【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年7月3日提出
【発行者名】	三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原　亘
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目１７番１号
【事務連絡者氏名】	小林　雅子
【電話番号】	03-6205-0911
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	５兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町２番１号

第一部【証券情報】

（1）【ファンドの名称】

ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信
以下「当ファンド」といいます。

（2）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。
＊ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。
当初元本は、１口当たり1,713円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（3）【発行（売出）価額の総額】

５兆円を上限とします。

（4）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額となります。
※１　原則として、委託会社が別に定める時限（営業日の午後３時30分）までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了した場合には、その申込みの日を取得申込受付日として取得申込みを受け付けます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。
※２「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます。なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。
基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター※	ホームページ
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

※お問い合わせは、午前９時～午後５時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

（5）【申込手数料】

販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。
※申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につ

きましては「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

（６）【申込単位】

１ユニット以上１ユニット単位とします。

※「ユニット」とは、対象指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、各銘柄の株式からなるポートフォリオをいいます。委託会社は、取得申込受付日の２営業日前までに、取得申込受付日に適用されるユニットの銘柄および株数を決定し、販売会社に提示します。

取得申込みにかかる口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

（７）【申込期間】

2025年7月4日から2026年1月5日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

（９）【払込期日】

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。（販売会社は前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。）

（１１）【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

イ　申込証拠金

ありません。

ロ　日本以外の地域における募集

ありません。

ハ　お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が以下に定める日に当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、交換請求のお申込みもできません。）。

１．対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日から起算して２営業日間

２．対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々３営業日前から起算して４営業日間

３．計算期間終了日の３営業日前から起算して３営業日間（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の４営業日前から起算して４営業日以内）

４．この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前５営業日間

５．上記１．～４．のほか、委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

ただし、委託会社は、上記に定める日における受益権の取得申込みおよび交換請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における受益権の取得申込みおよび交換請求については、受付けを行うことができます。

ニ　クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の６）の適用

ありません。

ホ　振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金の支払い、交換の請求は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って行われます。

（参考：投資信託振替制度）

・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、交換、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。

・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。

・ファンドの設定、交換等における決済リスクが削減されます。

・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

イ　当ファンドは、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象指数（ＴＯＰＩＸ（東証株価指数））の変動率に一致させることを目的として運用を行います。

ロ　委託会社は、受託会社と合意の上、金５兆円に相当する株式および金銭を限度として追加信託することができます。この限度は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ハ　当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

≪商品分類表≫

単位型･追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産（　）		
		資産複合		

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

≪属性区分表≫

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式	年1回	グローバル	日経225
一般	年2回	日本	
大型株	年4回	北米	
中小型株	年6回（隔月）	欧州	TOPIX
債券	年12回（毎月）	アジア	
一般	日々	オセアニア	その他（　）
公債	その他（　）	中南米	
社債		アフリカ	
その他債券		中近東（中東）	
クレジット属性（　）		エマージング	
不動産投信			
その他資産（　）			
資産複合（　）			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※商品分類および属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。
※商品分類および属性区分の用語の定義については下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）でもご覧頂けます。

一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」

≪商品分類表定義≫

１．単位型投信・追加型投信の区分
（１）単位型投信… 当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
（２）追加型投信… 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

２．投資対象地域による区分
（１）国内… 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
（２）海外… 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
（３）内外… 目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

３．投資対象資産（収益の源泉）による区分
（１）株式… 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
（２）債券… 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
（３）不動産投信（リート）…
目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
（４）その他資産…目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記（１）から（３）に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
（５）資産複合… 目論見書または投資信託約款において、上記（１）から（４）に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

４．独立した区分
（１）ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）…
「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に定めるＭＭＦをいう。
（２）ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）…
「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に定めるＭＲＦをいう。
（３）ＥＴＦ… 投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第１号及び第２号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第９条の４の２に規定する上場証券投資信託をいう。

５.補足分類

（１）インデックス型…目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

（２）特殊型…　目論見書または投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

≪属性区分表定義≫

１．投資対象資産による属性区分

（１）株式

①一般…　次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

②大型株…　目論見書または投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

③中小型株…目論見書または投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

（２）債券

①一般…　次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

②公債…　目論見書または投資信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。

③社債…　目論見書または投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

④その他債券…目論見書または投資信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

⑤格付等クレジットによる属性…
目論見書または投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

（３）不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

（４）その他資産…組み入れている資産を記載するものとする。

（５）資産複合…　以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

①資産配分固定型…目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

②資産配分変更型…目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

２．決算頻度による属性区分

①年１回…　目論見書または投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいう。

②年２回…　目論見書または投資信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいう。

③年４回…　目論見書または投資信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいう。

④年６回（隔月）…目論見書または投資信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいう。
⑤年12回（毎月）…目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
⑥日々…　目論見書または投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
⑦その他…　上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

３．投資対象地域による属性区分（重複使用可能）
①グローバル…　目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
②日本…　目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
③北米…　目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
④欧州…　目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
⑤アジア…　目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
⑥オセアニア…　目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
⑦中南米…　目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
⑧アフリカ…　目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
⑨中近東（中東）…目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
⑩エマージング…　目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

４．投資形態による属性区分
①ファミリーファンド…　目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
②ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

５．為替ヘッジによる属性区分
①為替ヘッジあり…目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
②為替ヘッジなし…目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

６．インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分
①日経225
②ＴＯＰＩＸ
③その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

７．特殊型

①ブル・ベア型…　目論見書または投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。

②条件付運用型…　目論見書または投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

③ロング・ショート型／絶対収益追求型…

目論見書または投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨もしくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

④その他型…　目論見書または投資信託約款において、上記①から③に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

2019年12月13日	**信託契約締結、設定、運用開始。**
2019年12月16日	**受益権を東京証券取引所に上場。**

（３）【ファンドの仕組み】

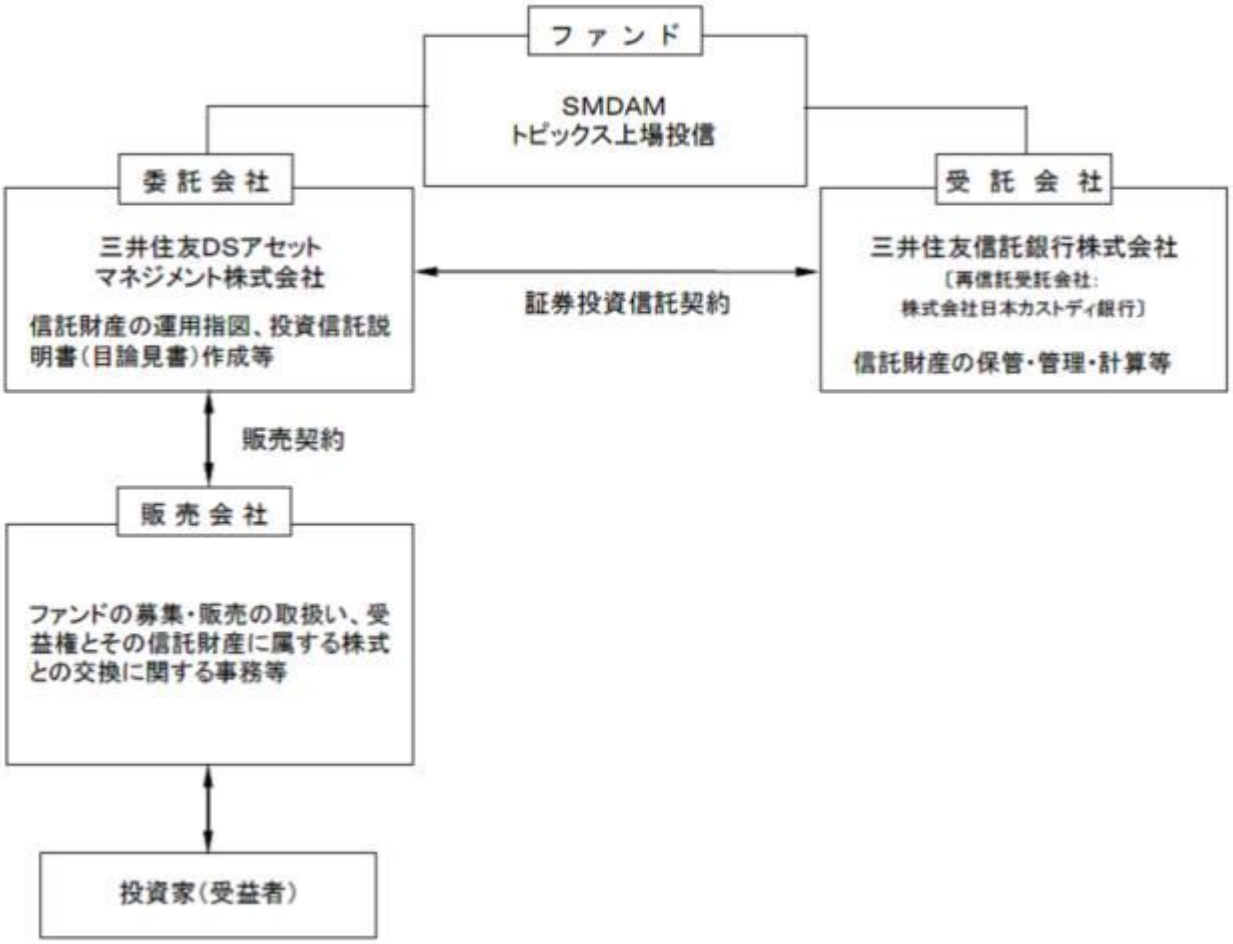
イ　当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社　「三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社」
証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）作成等を行います。

（ロ）受託会社　「三井住友信託銀行株式会社」
証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに充分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社
委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行います。

運営の仕組み



ロ　委託会社の概況

（イ）資本金の額

20億円（2025年4月30日現在）

（ロ）会社の沿革

1985年７月15日	**三生投資顧問株式会社設立**
1987年２月20日	**証券投資顧問業の登録**
1987年６月10日	**投資一任契約にかかる業務の認可**
1999年１月１日	**三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合**
1999年２月５日	**三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更**
2000年１月27日	**証券投資信託委託業の認可取得**
2002年12月１日	**住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更**
2013年４月１日	**トヨタアセットマネジメント株式会社と合併**
2019年４月１日	**大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社に商号変更**

（ハ）大株主の状況

（2025年4月30日現在）

名称	住所	所有株式数（株）	比率（%）
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	16,977,897	50.1

株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目９番１号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目９番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目４番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	337,248	1.0

2【投資方針】

（1）【投資方針】

イ　当ファンドは、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に対する投資として運用を行います。

ロ　信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。

ハ　上記イの基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。

ニ　株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ホ　資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ヘ　安定した収益の確保および効率的な運用を行うためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行いません。

（イ）投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的

ファンドの特色

1 ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

■信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に投資します。

■信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

TOPIX（東証株価指数）とは

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。
日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準（ベンチマーク）として広く利用されています。

2 上場投資信託（ＥＴＦ）であり、通常の投資信託とは仕組みが異なります。

■受益権は、東京証券取引所に上場しており、株式と同様に売買可能です。
- 売買単位は、10口単位です。
- 取引方法は、原則として株式と同様です。

■追加設定は、株式により行います。
- 追加設定にかかる受益権の取得申込者は、ユニット（対象指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、各銘柄の株式からなるポートフォリオ）単位で、株式による取得申込みを行うことができます。
- 委託会社は、取得申込受付日に適用されるユニットの銘柄および株数を決定し、販売会社に提示します。
- 原則として、金銭による取得申込みはできません。

■受益権を株式と交換することができます。
- 一定口数以上の受益権を保有する受益者は、当該受益権を当該受益権に相当する信託財産に属する株式と交換することができます。
- 解約申込みにより、受益権を換金することはできません。

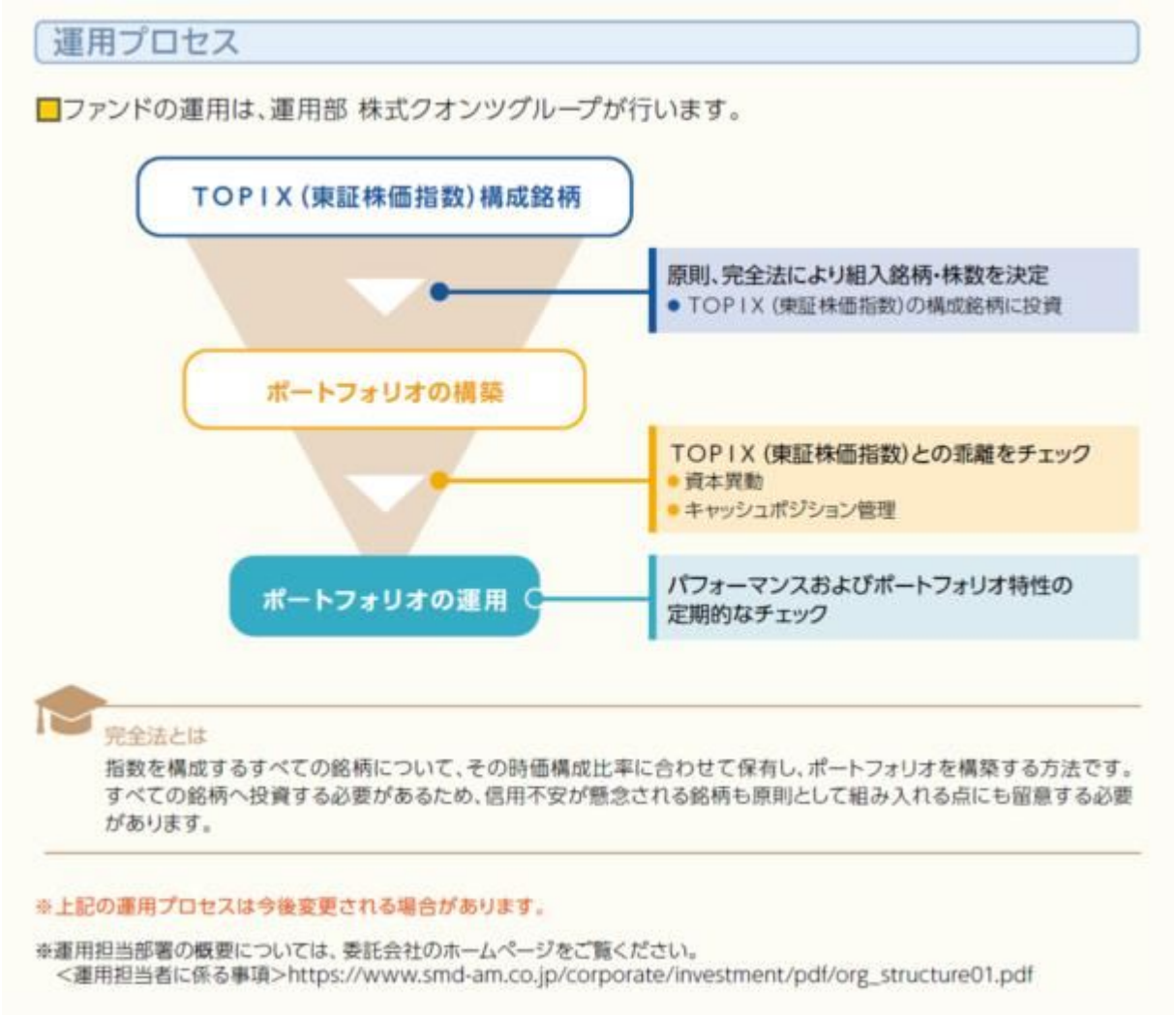
3 年2回（4月および10月の8日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

■経費等控除後の配当等収益の全額を分配することを原則とします。

■売買益（評価損益を含みます。）からの分配は行いません。

■分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



ＴＯＰＩＸの著作権など

・ＴＯＰＩＸの指数値およびＴＯＰＩＸにかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウおよびＴＯＰＩＸにかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。

・ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの指数値の算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸにかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

・ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの指数値およびＴＯＰＩＸにかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のＴＯＰＩＸの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

・ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

・当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではありません。

・ＪＰＸは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。

・ＪＰＸは、委託会社または当ファンドの購入者のニーズをＴＯＰＩＸの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。

・以上の項目に限らず、ＪＰＸは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

（２）【投資対象】

イ　投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類（本邦通貨表示のものに限ります。）は、次に掲げるものとします。

（イ）次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

１．有価証券

２．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限ります。）

３．約束手形（金融商品取引法第２条第１項第15号に掲げるものを除きます。）

４．金銭債権

（ロ）特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

１．為替手形

ロ　投資対象とする有価証券

委託会社は、信託財産を、主として次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

１．株式

２．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

ハ　投資対象とする金融商品

上記ロの規定にかかわらず、この信託の設定、交換、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託財産を次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

１．預金

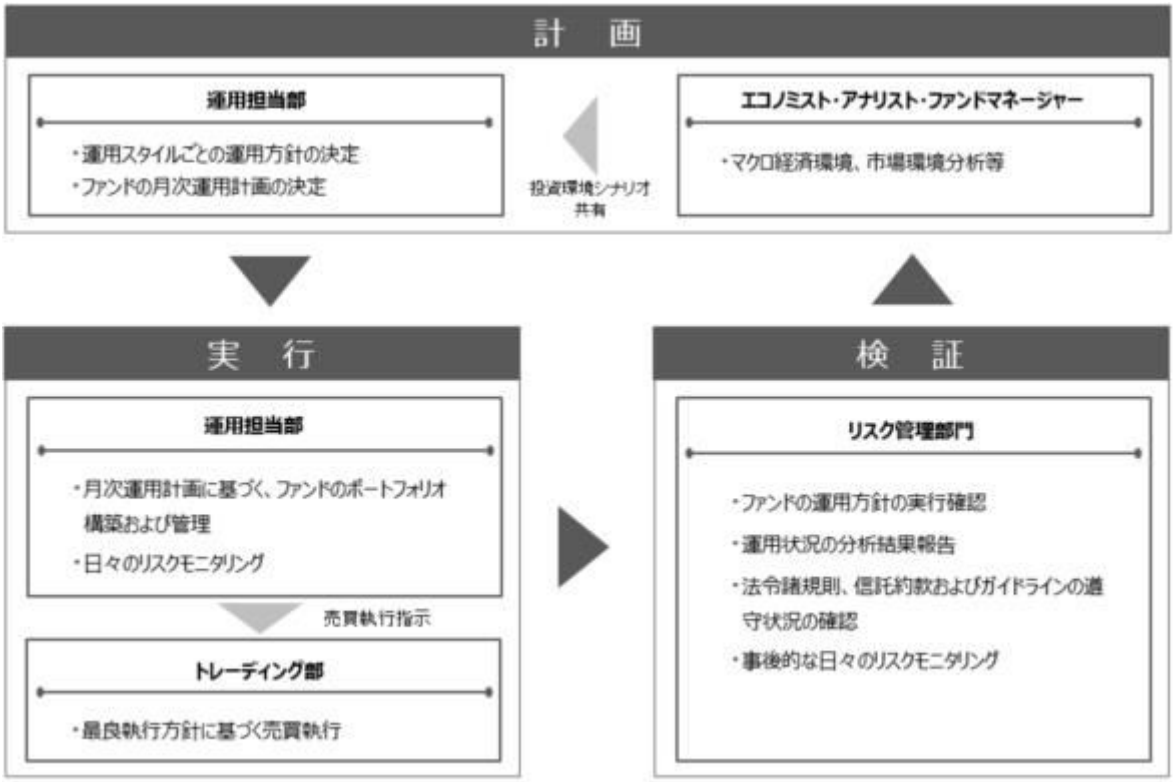
２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

３．コール・ローン

４．手形割引市場において売買される手形

（３）【運用体制】

イ　ファンドの運用体制



※リスク管理部門の人員数は、約40名です。
※ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

ロ　委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制
ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

イ　毎計算期末（年２回。４月、10月の各８日。）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付株式にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ロ　売買益（評価損益を含みます。）からの分配は行いません。
ハ　留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、前記「（１）投資方針」に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

Ⅰ　ファンドの信託約款に基づく投資制限

イ　株式への投資割合には、制限を設けません。
ロ　外貨建資産への投資は行いません。
ハ　一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
ニ　投資する株式の範囲
（イ）委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している株式の発行会社の

発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

（ロ）上記（イ）にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場することが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ホ　先物取引等の運用指図

委託会社は、日本の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ヘ　株式の貸付けの指図

（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

（ロ）上記（イ）に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

（ハ）委託会社は、株式の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト　デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

II　法令に基づく投資制限

イ　同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第９条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第３項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ　デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

ハ　信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号の２）

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

３【投資リスク】

イ　ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

（イ）株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ロ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ハ）流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ロ　その他の留意点

（イ）ファンド固有の留意点

ａ．対象インデックスの動きと連動しない要因

ファンドは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の変動率に一致させることを目的として運用を行いますが、以下の要因等により、対象インデックスの変動率に一致しないことがあります。

・有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
・インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差が影響すること
・取得申込みの一部が金銭にて行われた場合、または組入銘柄の配当金や権利処理等によって、ファンド内に現金が発生すること
・組入銘柄の配当金を受け取ること（対象インデックスは配当金を含まない指数です。）

ｂ．基準価額と取引価格の乖離にかかる留意点

ファンドは、東京証券取引所に上場し、当該取引所で取引されますが、その取引価格は、当該取引所における需給関係等を反映して決まります。したがって、ファンドの基準価額と取引価格は一致しないことがあります。

（ロ）投資信託に関する留意点

・ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

ハ　投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、運用リスク管理を行っています。
リスク管理担当部は、信託約款等に定める各種投資制限やリスク指標のモニタリングを実施し、制限に対する抵触等があった場合には運用部門に対処要請等を行い、結果をリスク管理会議へ報告します。
また、ファンドのパフォーマンスの分析・評価を行い、結果を運用評価会議等へ報告することで、運用方針等との整合性を維持するよう適切に管理しています。
さらに、流動性リスク管理について規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングやストレステストを実施するとともに、緊急時対応策等の策定や有効性の検証等を行います。なお、当該流動性リスクの適切な管理の実施等について、定期的にリスク管理会議へ報告します。
コンプライアンス担当部は、法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行い、結果をコンプライアンス会議に報告します。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

［ ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 ］

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。
※ファンドのベンチマークはＴＯＰＩＸ（東証株価指数）です。

［ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ］

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものとは異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	**TOPIX（東証株価指数、配当込み）** 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	**MSCIコクサイ・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	**NOMURA-BPI（国債）** 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	**JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
※申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

（２）【換金（解約）手数料】

イ　換金手数料
販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。
換金手数料は販売会社によるファンドの受益権の交換または買取りの取扱い事務等の対価です。
※詳しくは販売会社へお問い合わせください。

ロ　信託財産留保額
ありません。

（３）【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下のイとロの合計額とし、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

イ　計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0814%（税抜き0.074%）以内の率を乗じて得た額。
信託報酬の配分は以下の通りです。
＜信託報酬の配分（税抜き）＞

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.046%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
受託会社	年0.028%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行、名義登録・分配金支払事務等の対価

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

ロ　ファンドの信託約款に規定する有価証券の貸付けの指図を行った場合は、その品貸料に55.0%（税抜き50.0%）以内の率を乗じて得た額とし、その配分については委託会社と受託会社で折半します。

※上記イおよびロの率、委託会社と受託会社の配分は、2025年7月3日現在です。（今後、変更される場合があります。）

（４）【その他の手数料等】

イ　信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）は、原則として、計算期間を通じて毎日、信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

ロ　信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

ハ　有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

ニ　受益権の上場にかかる費用および消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁することができます。

・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜き0.0075%）
・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜き0.0075%）

ホ　対象指数の商標（これに類する商標を含みます。）の使用料は、純資産総額に対して、最大年0.033%（税抜き0.03%）。ただし、165万円（税抜き150万円）を下回る場合は、165万円（税抜き150万円）

※　上記ニおよびホは、2025年7月3日現在のものです。

ヘ　対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.15%）を徴収することができるものとします。

ト　取得申込者がユニットに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として当該株式の時価総額に相当する金額および当該株式を取得するために必要な経費に相当する金額(当該時価総額の0.15%)を金銭にて支払うものとします。

※　上記にかかる費用に関しましては、変更される場合があるものや、その時々の取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなるものがあります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額等を具体的に記載することはできません。

※　上記（１）～（４）にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

イ　個人受益者の場合

（イ）受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率で源泉徴収され、原則として、確定申告は不要です。

また、売却時の損失（譲渡損）については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ＥＴＦ）、上場不動産投資信託（ＲＥＩＴ）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

（ロ）収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行われます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

（ハ）受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記（イ）の受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

（ニ）償還時

償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ＥＴＦ）、上場不動産投資信託（ＲＥＩＴ）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

ロ　法人受益者の場合

（イ）受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

（ロ）収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収され、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金は益金不算入の対象となり、その限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

（ハ）受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記（イ）の受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

（ニ）償還時

償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用が可能です。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めいたします。
※特定株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
※当ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

なお、分配金の受取方法については、販売会社の口座で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記「(５)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2025年4月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信

2025年4月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	67,723,186,670	97.69
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,597,909,580	2.31

合計（純資産総額）	69,321,096,250	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

その他以下の取引を行っております。

種類	買建／売建	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	1,572,055,000	2.27
合計	買建	-	1,572,055,000	2.27

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信

イ　主要投資銘柄（上位30銘柄）

2025年4月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	949,500	2,431.69	2,308,888,428	2,729.00	2,591,185,500	3.74
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	615,600	3,222.84	1,983,977,600	3,771.00	2,321,427,600	3.35
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	1,127,600	1,657.37	1,868,845,600	1,803.50	2,033,626,600	2.93
日本	株式	日立製作所	電気機器	458,700	3,079.46	1,412,548,000	3,518.00	1,613,706,600	2.33
日本	株式	任天堂	その他製品	112,700	9,848.95	1,109,976,200	11,830.00	1,333,241,000	1.92
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	363,100	3,180.29	1,154,765,000	3,400.00	1,234,540,000	1.78
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	135,600	7,501.79	1,017,242,272	7,942.00	1,076,935,200	1.55
日本	株式	キーエンス	電気機器	17,900	53,826.99	963,503,074	59,840.00	1,071,136,000	1.55
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	167,900	5,074.77	852,054,028	5,708.00	958,373,200	1.38
日本	株式	三菱商事	卸売業	348,800	2,465.42	859,939,250	2,712.00	945,945,600	1.36
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	126,800	6,339.42	803,839,000	7,282.00	923,357,600	1.33
日本	株式	三菱重工業	機械	315,400	2,321.99	732,354,800	2,796.50	882,016,100	1.27
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	235,200	3,319.09	780,649,640	3,580.00	842,016,000	1.21
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	37,800	18,595.24	702,900,000	21,225.00	802,305,000	1.16
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	5,312,700	143.86	764,275,790	149.30	793,186,110	1.14
日本	株式	三井物産	卸売業	271,500	2,596.67	704,997,114	2,898.00	786,807,000	1.14
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	159,500	4,210.41	671,560,660	4,333.00	691,113,500	1.00
日本	株式	信越化学工業	化学	158,900	3,878.37	616,272,300	4,330.00	688,037,000	0.99

日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	263,000	2,379.72	625,867,000	2,523.50	663,680,500	0.96
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	88,200	6,549.78	577,690,400	7,164.00	631,864,800	0.91
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,863,100	203.52	582,702,220	215.90	618,143,290	0.89
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	423,000	1,286.92	544,367,073	1,453.00	614,619,000	0.89
日本	株式	第一三共	医薬品	165,600	3,346.75	554,222,400	3,644.00	603,446,400	0.87
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	12,700	44,544.90	565,720,232	46,980.00	596,646,000	0.86
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	34,700	15,075.09	523,105,500	16,780.00	582,266,000	0.84
日本	株式	富士通	電気機器	166,100	2,667.80	443,122,350	3,151.00	523,381,100	0.76
日本	株式	三菱電機	電気機器	183,500	2,480.50	455,171,250	2,760.50	506,551,750	0.73
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	106,700	4,033.85	430,411,700	4,407.00	470,226,900	0.68
日本	株式	中外製薬	医薬品	56,100	6,550.27	367,470,400	8,219.00	461,085,900	0.67
日本	株式	日本電気	電気機器	127,700	2,817.50	359,795,200	3,476.00	443,885,200	0.64

ロ　種類別・業種別投資比率

2025年4月30日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式（国内）	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.23
	建設業	2.28
	食料品	3.14
	繊維製品	0.39
	パルプ・紙	0.14
	化学	4.68
	医薬品	4.21
	石油・石炭製品	0.47
	ゴム製品	0.63
	ガラス・土石製品	0.61
	鉄鋼	0.81
	非鉄金属	0.77
	金属製品	0.48
	機械	5.41
	電気機器	16.82
	輸送用機器	7.27
	精密機器	2.09
	その他製品	3.15
	電気・ガス業	1.28
	陸運業	2.43
	海運業	0.61
	空運業	0.34
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	7.68
	卸売業	6.74

	小売業	4.79
	銀行業	8.43
	証券、商品先物取引業	0.80
	保険業	3.34
	その他金融業	1.09
	不動産業	1.93
	サービス業	4.44
合　計		97.69

②【投資不動産物件】

ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信

2025年4月30日現在

種類	国／地域	取引所等	名称	買建／売建	数量	通貨	簿価(円)	時価(円)	投資比率(％)
株価指数先物取引	日本	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ　　先物　０７０６月　２０２５年６月	買建	59	日本・円	1,438,106,100	1,572,055,000	2.27

（注）主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信

年月日	純資産総額（円）		１口当たりの純資産額（円）		東京証券取引所取引価格（円）
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1期　（2020年 4月 8日）	28,476,872,305	28,845,250,742	1,426.25	1,444.70	1,403.0
第2期　（2020年10月 8日）	13,690,167,278	13,800,386,480	1,658.18	1,671.53	1,653.0
第3期　（2021年 4月 8日）	25,894,245,795	26,122,473,394	1,958.28	1,975.54	1,955.0
第4期　（2021年10月 8日）	32,036,068,455	32,308,202,064	1,970.66	1,987.40	1,974.0
第5期　（2022年 4月 8日）	34,866,144,577	35,265,138,101	1,907.62	1,929.45	1,900.0
第6期　（2022年10月 8日）	39,103,795,420	39,523,698,151	1,921.19	1,941.82	1,925.0
第7期　（2023年 4月 8日）	42,486,166,828	43,045,569,709	1,980.75	2,006.83	1,981.5
第8期　（2023年10月 8日）	47,036,066,288	47,529,751,114	2,282.80	2,306.76	2,282.5
第9期　（2024年 4月 8日）	65,100,500,413	65,783,278,857	2,752.65	2,781.52	2,751.0
第10期　（2024年10月 8日）	64,671,232,224	65,387,265,881	2,724.01	2,754.17	2,719.0
第11期　（2025年 4月 8日）	60,741,841,004	61,564,122,402	2,452.48	2,485.68	2,451.0

2024年 4月末日	60,080,855,285	-	2,767.94	-	2,766.0
5月末日	60,762,765,458	-	2,799.36	-	2,803.0
6月末日	61,641,023,948	-	2,839.82	-	2,845.5
7月末日	61,401,669,830	-	2,824.06	-	2,727.0
8月末日	65,102,435,101	-	2,742.17	-	2,739.0
9月末日	64,096,890,978	-	2,699.82	-	2,785.0
10月末日	70,032,540,493	-	2,720.86	-	2,727.5
11月末日	69,659,722,916	-	2,706.37	-	2,710.5
12月末日	66,907,514,658	-	2,815.54	-	2,813.0
2025年 1月末日	64,222,238,042	-	2,819.19	-	2,820.0
2月末日	61,776,061,302	-	2,711.81	-	2,700.0
3月末日	64,625,172,590	-	2,717.70	-	2,728.5
4月末日	69,321,096,250	-	2,690.33	-	2,677.5

（注１）計算期間末日が休日の場合は、前営業日の東京証券取引所取引価格を表示しております。
（注２）各月末日における東京証券取引所取引価格は、原則として、該当月の最終営業日における終値を表示しておりますが、終値がない場合には、その直近値を表示しております。

②【分配の推移】

ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信

	計算期間	１口当たり分配金（円）
第1期	2019年12月13日～2020年 4月 8日	18.45
第2期	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	13.35
第3期	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	17.26
第4期	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	16.74
第5期	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	21.83
第6期	2022年 4月 9日～2022年10月 8日	20.63
第7期	2022年10月 9日～2023年 4月 8日	26.08
第8期	2023年 4月 9日～2023年10月 8日	23.96
第9期	2023年10月 9日～2024年 4月 8日	28.87
第10期	2024年 4月 9日～2024年10月 8日	30.16
第11期	2024年10月 9日～2025年 4月 8日	33.20

③【収益率の推移】

ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信

	収益率（％）
第1期	△15.7
第2期	17.2
第3期	19.1
第4期	1.5
第5期	△2.1
第6期	1.8
第7期	4.5
第8期	16.5
第9期	21.8

第10期	0.1
第11期	△8.7

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。ただし、第１期については、第１期計算期間末の分配付基準価額から当初元本（１口当たり1,713円）を控除した額を当初元本（１口当たり1,713円）で除した値としております。

（４）【設定及び解約の実績】

ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	21,939,400	1,973,089
第2期	1,981,000	13,691,191
第3期	4,966,800	0
第4期	6,972,300	3,938,732
第5期	3,980,930	1,960,115
第6期	5,972,150	3,895,467
第7期	4,986,640	3,891,129
第8期	4,991,880	5,836,835
第9期	3,996,350	950,790
第10期	2,998,170	2,907,103
第11期	3,985,070	2,958,727

（注１）本邦外における設定および解約の実績はありません。
（注２）解約口数は、交換口数を表示しております。

≪参考情報≫

基準日:2025年4月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

※分配金再投資基準価額、基準価額は、100口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

分配の推移

決算期	分配金
2025年4月	3,320円
2024年10月	3,016円
2024年4月	2,887円
2023年10月	2,396円
2023年4月	2,608円
設定来累計	25,053円

※分配金は100口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

主要な資産の状況

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	日本	97.69
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.31
合計(純資産総額)		100.00

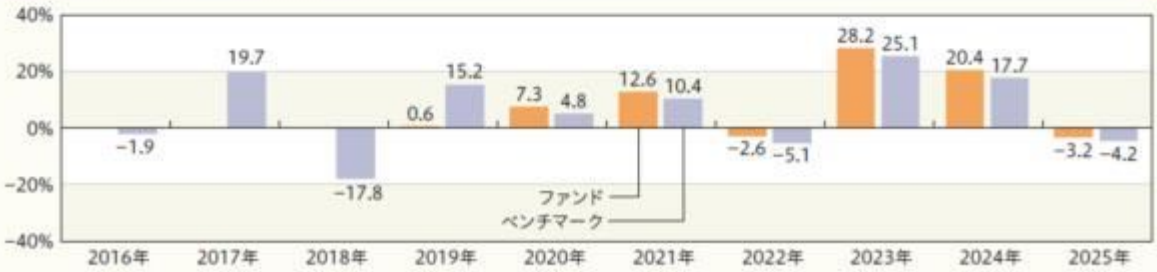
※株価指数先物取引の買建て 2.27%

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	3.74
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	3.35
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.93
日本	株式	日立製作所	電気機器	2.33
日本	株式	任天堂	その他製品	1.92
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.78
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1.55
日本	株式	キーエンス	電気機器	1.55
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1.38
日本	株式	三菱商事	卸売業	1.36

※比率は、ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。
※ファンドが設定された年のファンドの収益率は、設定日から年末までの騰落率です。
※2025年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。
※ベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))の情報は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

イ　申込方法

（イ）当ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。
当ファンドの取得申込者は、販売会社所定の方法により、その保有する株式をもって取得の申

込みを行うものとします。当該株式は、対象指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、各銘柄の株式からなるポートフォリオ（ユニット）とします。

なお、当該ユニットの評価額が、取得する受益権口数の評価額（取得申込受益権口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額）に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭をもって支払うものとします。

（ロ）原則として、当ファンドの取得申込者が、委託会社が別に定める時限（営業日の午後３時30分）までに取得申込みを行い、販売会社所定の事務手続きが完了した場合には、その申込みの日を取得申込受付日として委託会社は当該取得申込みを受け付けます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。

（ハ）当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる株式および金銭の受渡しまたは支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

また、別に定める金融商品取引清算機関（金融商品取引法第２条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下「清算機関」といいます。）の業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受け付けた販売会社が、当該取得申込みの受付けによって生じる株式および金銭の委託会社への受渡しまたは支払いの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、振替機関等における清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、清算機関と当該販売会社（当該販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第２条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。）との間で振替機関等を介して行われます。

なお、当ファンドの金融商品取引清算機関は下記の通りです。

株式会社日本証券クリアリング機構

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

（ニ）当ファンドの取得申込者が対象指数の構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社（会社法第２条第３号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みにかかるユニットのうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に取得申込みにかかるユニットに含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額（当該株式の個別銘柄時価総額に0.15%の率を乗じて得た額）を徴収します。

（ホ）申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が以下に定める日に当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません。

１．対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日から起算して２営業日間
２．対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々３営業日前から起算して４営業日間
３．計算期間終了日の３営業日前から起算して３営業日間（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の４営業日前から起算して４営業日以内）
４．この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前５営業日間
５．上記１．～４．のほか、委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

ただし、委託会社は、上記に定める日における受益権の取得申込みであっても、信託財産の

状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みの受付けを行うことができます。

（ヘ）上記（ホ）１.に該当する日（対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日を除きます。）において、当ファンドの取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかるユニットのうち、配当落または権利落対象銘柄（以下「対象銘柄」といいます。）の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付ける場合があります。この場合において、委託会社は、当該対象銘柄を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額（当該株式の個別銘柄時価総額に0.15%の率を乗じて得た額）を徴収します。

（ト）金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、投資方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると認めたとき、またはその他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みの受付けを取り消させていただく場合があります。

ロ　申込価額

取得申込受付日の基準価額となります。

ハ　申込手数料

販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

※申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ニ　申込単位

１ユニット以上１ユニット単位とします。

取得申込みにかかる口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

ホ　照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター※	ホームページ
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

※お問い合わせは、午前９時～午後５時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

ヘ　申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト　払込期日

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

２【換金（解約）手続等】

イ　信託契約の一部解約

受益者は、自己に帰属する受益権につき、信託期間中において、解約請求（一部解約の実行請求）をすることはできません。

ロ　交換請求

（イ）受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に、当該受益権と信託財産に属する株式との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。

原則として、委託会社は、委託会社が別に定める時限（営業日の午後３時30分）までに交換請

求が行われ、販売会社所定の事務手続きが完了した場合には、その請求の日を交換請求受付日として、当該交換請求を受け付けます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。

受益者は、交換請求にかかる一定口数（当該口数に交換請求受付日の基準価額を乗じて得た額が、交換請求受付日において委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、対象指数における各構成銘柄の評価額の合計に相当するものとして、委託会社が定める口数をいい、以下「交換請求口数」といいます。）の整数倍の受益権をもって交換請求を行うことができます。

受益者が交換請求を行うときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

（ロ）販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行うものとします。なお、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、清算機関が振替受益権の抹消に係る手続きを行います。当該抹消にかかる手続きおよび交換株式にかかる振替の請求が行われた後に、振替機関は、当該交換にかかる受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定に従い振替機関等の口座に交換請求を行った受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行われます。

（ハ）委託会社は、受益者から提示された口数の振替受益権から受益者が取得できる個別銘柄の株式の株数と、交換に要する受益権の口数（１口未満の端数があるときは、１口に切り上げます。）を計算します。

交換にかかる受益権の価額は交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の株式の株数は、交換請求受付日における当該株式の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位（金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。以下同じ。）の整数倍とします。

販売会社は、交換時において、当該手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を当該交換請求を行った受益者から徴収することができるものとします。

（ニ）委託会社は、受託会社に対し、上記（ハ）により計算された口数の受益権と信託財産に属する株式のうち取引所売買単位の整数倍となる株式を交換するよう指図します。ただし、交換の請求を行った受益者が、対象指数の構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、上記（ハ）の交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、上記（ハ）の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に上記（ハ）に基づき計算された数を乗じて得た金額とします。

（ホ）受託会社は、交換のための振替受益権の抹消にかかる手続きが行われたことを確認した場合に、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替の請求を行うものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、交換の請求を受け付けた販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、受託会社は、上記（ニ）に掲げる手続きにかかわらず、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替の請求を行うものとします。受益者への交換株式の交付に際しては、原則として交換請求の受付日から起算して３営業日目から、振替機関等の口座に交換の請求を行った受益者にかかる株式の増加の記載または記録が行われます。

（ヘ）委託会社は、交換請求の受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取り扱うこととし、受託会社は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

（ト）受託会社は、委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび上記（ヘ）の抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したものとして取り扱います。

（チ）申込不可日

上記にかかわらず、交換請求受付日が以下に定める日に当たる場合には、交換請求の受付けは行いません。

１．対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日から起算して２営業日間

２．対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々３営業日前から起算して４営業日間

３．計算期間終了日の３営業日前から起算して３営業日間（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の４営業日前から起算して４営業日以内）

４．この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前５営業日間

５．上記１．～４．のほか、委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

なお委託会社は、上記に定める日における交換請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における交換請求については、当該交換請求の受付けを行うことができます。

（リ）上記にかかわらず、委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、投資方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると認めたとき、またはその他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付けを中止すること、および既に受け付けた交換請求の受付けを取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

ハ　受益権の買取請求

販売会社は、以下（イ）、（ロ）に該当する場合で受益者の請求があるときは、その翌営業日を買取請求受付日としてその受益権を買い取ります。ただし、（ロ）の場合の請求は、信託終了日の２営業日前までとします。

（イ）交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権

（ロ）受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取り時において、当該手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を当該買取請求を行った受益者から徴収することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

この場合、受益者は当該買取り停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

イ　基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとします。また、予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

＜主要投資対象の評価方法＞

主要投資対象	有価証券等の評価方法
株式、投資証券等	(1)　金融商品取引所等に上場されている有価証券 原則として、金融商品取引所、外国金融商品市場の最終相場で評価します。 (2)　金融商品取引所等に上場されていない有価証券 原則として、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価します。
市場デリバティブ取引	原則として、金融商品取引所、外国金融商品市場の発表する清算値段または最終相場で評価します。

※国内で取引される資産については原則として基準価額計算日の値、外国で取引される資産については原則として基準価額計算日に知りうる直近の日の値で評価します。

ロ　基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター※	ホームページ
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

※お問い合わせは、午前９時～午後５時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

（２）【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2019年12月13日から下記「（５）その他 イ　信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

（４）【計算期間】

毎年４月９日から10月８日まで、および10月９日から翌年４月８日までとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

イ　信託の終了

（イ）信託契約の解約

ａ．委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、信託財産の一部を受益権と交換することにより受益権の口数が200万口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

ｂ．委託会社は、信託期間中において次の１.～３.に該当することとなった場合は、受託会社と

合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

１．受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合

２．対象指数が廃止された場合

３．対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めたこの信託約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、上記１.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。

ｃ．委託会社は、上記ａの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

ｄ．書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

ｅ．書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行います。

ｆ．上記ｃ～ｅまでの取扱いは、委託会社が上記ａの規定に基づいて信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、上記ｂの規定に基づいて信託契約を解約する場合、および信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記ｃ～ｅまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

（ロ）信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

（ハ）委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

（ニ）受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

ａ．受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。

ｂ．上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。

ｃ．委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ　信託約款の変更等

（イ）委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第２号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。

（ロ）委託会社は、上記（イ）の事項（変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内

容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

（ハ）上記（ロ）の書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

（ニ）書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行います（書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。）。

（ホ）上記（ロ）から（ニ）までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

（ヘ）上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

ハ　反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更等が行われる場合において、書面決議において当該議案に反対した受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ニ　販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を規定するもの）は、期間満了の３ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に１年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ホ　委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ヘ　公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

https://www.smd-am.co.jp

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

ト　運用報告書（運用状況に係る情報）

投資信託及び投資法人に関する法律の規定により、運用報告書の作成、交付は行いません。

チ　総経費率の開示

委託会社のホームページに、ファンドの計算期間における総経費率を掲載します。

リ　金融商品取引所への上場

委託会社および受託会社は、当ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとします。

委託会社および受託会社は、当ファンドの受益権が上場された場合には、当該金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

４【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ　分配金請求権および名義登録

受益者（計算期間終了日において受益者名簿に名義登録※されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

※受託会社は、ファンドにかかる受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。）（個人番号または法人番号を有しない者にあっては、氏名または名称および住所とします。以下同じ。）その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権にかかる受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号または法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第９条の３の２第１項に規定する支払いの取扱者を通じて交付を受ける者にあっては、氏名または名称および住所とします。）その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行うものとします。

なお、受益者はファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。）を経由して受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴収することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社（受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。

受託会社は、支払開始日から５年経過した後に、収益分配金について未払残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。

受益者が、支払開始日から５年間、収益分配金の支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ　償還金請求権

償還は、信託終了日現在において受益者名簿に名義登録されている者を信託終了日現在における受益者（以下「信託終了時受益者」といいます。）として、当該信託終了時受益者に、信託終了時の信託財産の純資産総額に相当する金銭を支払うことにより行います。なお、当該信託終了時受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

信託終了時受益者に交付する金銭の額は、信託終了時の基準価額（信託終了時の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。）に、当該信託終了時受益者に属する受益権の口数を乗じた額とします。なお、この場合における税法上の受益権１口あたり元本の額は、信託終了時において信託されている金額を受益権総口数で除した金額とします。

償還金の支払いは、原則として受託会社が、信託終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日から行うものとし、信託終了時受益者は、受託会社から送付される領収書をゆうちょ銀行に持ち込む方式や受託会社から振り込まれる預金口座等をあらかじめ指定する方式などにより償還金を受領できます。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年経過した後に未払残高があるときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ　交換請求権および買取請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、交換または買取りを請求することができます。詳細は、前記「第２　管理及び運営　２　換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ　書面決議における議決権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または、重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行使することができます。

書面決議の結果、当ファンドの解約または重大な信託約款の変更が行われる場合は、書面決議において当該議案に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ　帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期（2024年10月9日から2025年4月8日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】

【ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第10期 （2024年10月 8日現在）	第11期 （2025年 4月 8日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	5,692,220	2,977,053
コール・ローン	765,705,433	526,201,614
株式	63,835,861,510	59,328,483,465
派生商品評価勘定	46,878,200	8,968,000
未収入金	102,862,887	734,435,884
未収配当金	622,074,044	744,757,458
前払金	-	268,217,000
差入委託証拠金	114,381,374	151,742,652
流動資産合計	65,493,455,668	61,765,783,126
資産合計	65,493,455,668	61,765,783,126
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,855,700	124,328,300
前受金	64,963,000	-
未払金	-	34,572,000
未払収益分配金	716,033,657	822,281,398
未払受託者報酬	9,494,804	10,137,192
未払委託者報酬	15,598,633	16,653,995
その他未払費用	13,277,650	15,969,237
流動負債合計	822,223,444	1,023,942,122
負債合計	822,223,444	1,023,942,122
純資産の部		
元本等		
元本	40,668,622,497	42,426,748,056
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	24,002,609,727	18,315,092,948
（分配準備積立金）	56,885	14,531
元本等合計	64,671,232,224	60,741,841,004
純資産合計	64,671,232,224	60,741,841,004
負債純資産合計	65,493,455,668	61,765,783,126

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期 自　2024年 4月 9日 至　2024年10月 8日	第11期 自　2024年10月 9日 至　2025年 4月 8日
営業収益		
受取配当金	753,844,642	863,730,230
受取利息	463,769	1,193,667
有価証券売買等損益	△178,736,078	△6,364,438,733
派生商品取引等損益	2,712,700	△165,329,300
その他収益	120,523	75,621
営業収益合計	578,405,556	△5,664,768,515
営業費用		
受託者報酬	9,494,804	10,137,192
委託者報酬	15,598,633	16,653,995
その他費用	13,277,687	15,969,287
営業費用合計	38,371,124	42,760,474
営業利益又は営業損失（△）	540,034,432	△5,707,528,989
経常利益又は経常損失（△）	540,034,432	△5,707,528,989
当期純利益又は当期純損失（△）	540,034,432	△5,707,528,989
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	24,587,875,687	24,002,609,727
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,843,972,106	3,947,974,817
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,843,972,106	3,947,974,817
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,253,238,841	3,105,681,209
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,253,238,841	3,105,681,209
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	716,033,657	822,281,398
期末剰余金又は期末欠損金（△）	24,002,609,727	18,315,092,948

（３）【注記表】

（重要な会計方針の注記）

項　目	第11期 自 2024年10月9日 至 2025年4月8日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 　金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 　金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 　直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
２．　デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 　個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項　目	第10期 （2024年10月8日現在）	第11期 （2025年4月8日現在）
１．　当計算期間の末日における受益権の総数	23,741,169口	24,767,512口
２．　１単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額　2,724.01円 （100口当たりの純資産額272,401円）	1口当たり純資産額　2,452.48円 （100口当たりの純資産額245,248円）

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項　目	第10期 自 2024年4月9日 至 2024年10月8日	第11期 自 2024年10月9日 至 2025年4月8日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（716,057,810円）および分配準備積立金（32,732円）より、分配対象収益は716,090,542円（100口当たり3,016.23円）であり、うち716,033,657円（100口当たり3,016円）を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（822,239,044円）および分配準備積立金（56,885円）より、分配対象収益は822,295,929円（100口当たり3,320.05円）であり、うち822,281,398円（100口当たり3,320円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ．金融商品の状況に関する事項

項　目	第11期 自 2024年10月9日 至 2025年4月8日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
２．　金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、先物取引を行っております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

３． 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。

Ⅱ．金融商品の時価等に関する事項

項　目	第11期 （2025年4月8日現在）
１． 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２． 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
３． 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第10期（自 2024年4月9日　至 2024年10月8日）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△421,912,366円
合計	△421,912,366円

第11期（自 2024年10月9日　至 2025年4月8日）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△6,423,834,191円
合計	△6,423,834,191円

（デリバティブ取引に関する注記）

第10期（2024年10月8日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区　分	種　類	契　約　額　等	うち１年超	時　価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建				
	TOPIX 先物 0612月	1,524,007,500	-	1,568,030,000	44,022,500
	小計	1,524,007,500	-	1,568,030,000	44,022,500
合　計		1,524,007,500	-	1,568,030,000	44,022,500

第11期（2025年4月8日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区　分	種　類	契　約　額　等	うち１年超	時　価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建				
	TOPIX 先物 0706月	1,599,795,300	-	1,484,435,000	△115,360,300
	小計	1,599,795,300	-	1,484,435,000	△115,360,300
合　計		1,599,795,300	-	1,484,435,000	△115,360,300

（注）１．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2)株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第11期 自 2024年10月9日 至 2025年4月8日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項　目	第10期 （2024年10月8日現在）	第11期 （2025年4月8日現在）
期首元本額	40,512,624,726円	40,668,622,497円
期中追加設定元本額	5,135,865,210円	6,826,424,910円
期中一部交換元本額	4,979,867,439円	5,068,299,351円

（４）【附属明細表】

①有価証券明細表

(a)株式

（単位：円）

銘　柄	株　数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	800	3,920.000	3,136,000	
ニッスイ	24,200	839.800	20,323,160	
マルハニチロ	3,600	3,049.000	10,976,400	
ユキグニファクトリー	2,100	1,051.000	2,207,100	
カネコ種苗	1,300	1,393.000	1,810,900	
サカタのタネ	2,700	3,210.000	8,667,000	
ホクト	2,000	1,812.000	3,624,000	
住石ホールディングス	3,200	625.000	2,000,000	
日鉄鉱業	1,000	5,690.000	5,690,000	
ＩＮＰＥＸ	72,200	1,781.500	128,624,300	
石油資源開発	13,500	1,001.000	13,513,500	
Ｋ＆Ｏエナジーグループ	1,000	2,580.000	2,580,000	
ショーボンドホールディングス	3,100	4,711.000	14,604,100	
ミライト・ワン	7,800	2,038.000	15,896,400	
タマホーム	1,800	3,540.000	6,372,000	
第一カッター興業	200	1,330.000	266,000	
安藤・間	14,200	1,311.000	18,616,200	
東急建設	7,400	756.000	5,594,400	
コムシスホールディングス	7,800	2,991.000	23,329,800	
ビーアールホールディングス	4,000	319.000	1,276,000	
高松コンストラクショングループ	1,900	2,626.000	4,989,400	
東建コーポレーション	500	12,580.000	6,290,000	
ヤマウラ	1,500	1,116.000	1,674,000	
オリエンタル白石	9,200	354.000	3,256,800	
大成建設	15,400	6,198.000	95,449,200	
大林組	55,600	1,883.500	104,722,600	
清水建設	45,300	1,255.500	56,874,150	
長谷工コーポレーション	15,700	1,891.000	29,688,700	
松井建設	1,600	871.000	1,393,600	
鹿島建設	37,400	2,857.500	106,870,500	

不動テトラ	800	2,103.000	1,682,400		
鉄建建設	1,400	2,333.000	3,266,200		
西松建設	2,700	4,650.000	12,555,000		
三井住友建設	14,800	415.000	6,142,000		
大豊建設	3,500	697.000	2,439,500		
奥村組	2,700	4,165.000	11,245,500		
東鉄工業	2,100	2,873.000	6,033,300		
淺沼組	6,500	707.000	4,595,500		
戸田建設	21,700	812.500	17,631,250		
熊谷組	2,800	3,810.000	10,668,000		
矢作建設工業	2,300	1,280.000	2,944,000		
ピーエス・コンストラクション	2,200	1,372.000	3,018,400		
日本ハウスホールディングス	3,800	318.000	1,208,400		
新日本建設	2,300	1,427.000	3,282,100		
東亜道路工業	3,400	1,372.000	4,664,800		
日本道路	1,900	1,868.000	3,549,200		
東亜建設工業	5,400	1,186.000	6,404,400		
日本国土開発	4,900	473.000	2,317,700		
若築建設	500	3,725.000	1,862,500		
東洋建設	4,500	1,255.000	5,647,500		
五洋建設	21,700	692.200	15,020,740		
世紀東急工業	2,200	1,415.000	3,113,000		
福田組	500	4,780.000	2,390,000		
住友林業	14,700	4,002.000	58,829,400		
大和ハウス工業	50,100	4,869.000	243,936,900		
ライト工業	3,400	2,395.000	8,143,000		
積水ハウス	50,500	3,122.000	157,661,000		
日特建設	1,700	980.000	1,666,000		
北陸電気工事	900	1,067.000	960,300		
ユアテック	3,700	1,555.000	5,753,500		
日本リーテック	1,500	1,428.000	2,142,000		
四電工	2,100	1,163.000	2,442,300		
中電工	2,500	3,135.000	7,837,500		
関電工	9,300	2,568.000	23,882,400		
きんでん	11,500	3,146.000	36,179,000		
東京エネシス	1,800	987.000	1,776,600		
トーエネック	2,600	884.000	2,298,400		
住友電設	1,000	4,445.000	4,445,000		
日本電設工業	2,300	1,953.000	4,491,900		
エクシオグループ	16,900	1,577.500	26,659,750		
新日本空調	1,900	1,639.000	3,114,100		
九電工	3,800	4,497.000	17,088,600		
三機工業	3,900	3,080.000	12,012,000		
日揮ホールディングス	17,000	1,013.000	17,221,000		
中外炉工業	500	3,105.000	1,552,500		
太平電業	900	4,345.000	3,910,500		
高砂熱学工業	4,200	5,323.000	22,356,600		
朝日工業社	1,800	1,833.000	3,299,400		

明星工業	3,100	1,217.000	3,772,700		
大氣社	4,000	2,121.000	8,484,000		
ダイダン	2,300	3,405.000	7,831,500		
日比谷総合設備	1,500	3,040.000	4,560,000		
飛島ホールディングス	1,600	1,585.000	2,536,000		
フィル・カンパニー	300	668.000	200,400		
テスホールディングス	4,000	272.000	1,088,000		
インフロニア・ホールディングス	17,800	1,136.000	20,220,800		
東洋エンジニアリング	2,500	573.000	1,432,500		
レイズネクスト	2,500	1,402.000	3,505,000		
ニップン	5,000	2,170.000	10,850,000		
日清製粉グループ本社	16,300	1,733.000	28,247,900		
日東富士製粉	300	6,770.000	2,031,000		
昭和産業	1,700	2,803.000	4,765,100		
中部飼料	2,300	1,310.000	3,013,000		
フィード・ワン	2,400	836.000	2,006,400		
日本甜菜製糖	500	2,155.000	1,077,500		
ＤＭ三井製糖	1,800	3,205.000	5,769,000		
ウェルネオシュガー	600	2,258.000	1,354,800		
森永製菓	7,300	2,474.500	18,063,850		
中村屋	700	3,130.000	2,191,000		
江崎グリコ	4,900	4,585.000	22,466,500		
名糖産業	600	1,968.000	1,180,800		
井村屋グループ	100	2,325.000	232,500		
不二家	900	2,400.000	2,160,000		
山崎製パン	11,700	2,871.500	33,596,550		
モロゾフ	1,700	1,653.000	2,810,100		
亀田製菓	900	3,890.000	3,501,000		
寿スピリッツ	9,000	2,199.000	19,791,000		
カルビー	7,800	2,774.500	21,641,100		
森永乳業	6,100	3,049.000	18,598,900		
六甲バター	1,500	1,229.000	1,843,500		
ヤクルト本社	24,600	2,841.500	69,900,900		
明治ホールディングス	21,300	3,355.000	71,461,500		
雪印メグミルク	4,300	2,509.000	10,788,700		
プリマハム	2,300	2,172.000	4,995,600		
日本ハム	7,200	5,022.000	36,158,400		
丸大食品	1,800	1,688.000	3,038,400		
Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	1,900	2,401.000	4,561,900		
柿安本店	100	2,954.000	295,400		
伊藤ハム米久ホールディングス	2,600	4,100.000	10,660,000		
サッポロホールディングス	5,600	7,730.000	43,288,000		
アサヒグループホールディングス	126,800	1,902.500	241,237,000		
キリンホールディングス	70,400	2,030.500	142,947,200		
シマダヤ	500	1,630.000	815,000		
宝ホールディングス	11,700	1,150.000	13,455,000		
オエノンホールディングス	5,000	419.000	2,095,000		
養命酒製造	500	2,885.000	1,442,500		

コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールディングス	11,000	2,326.000	25,586,000		
ライフドリンク　カンパニー	3,600	1,584.000	5,702,400		
サントリー食品インターナショナル	12,100	4,765.000	57,656,500		
ダイドーグループホールディングス	1,900	2,837.000	5,390,300		
伊藤園	5,600	3,203.000	17,936,800		
キーコーヒー	1,900	2,075.000	3,942,500		
日清オイリオグループ	2,400	4,695.000	11,268,000		
不二製油	3,700	2,971.500	10,994,550		
Ｊ－オイルミルズ	1,900	1,999.000	3,798,100		
キッコーマン	56,200	1,393.500	78,314,700		
味の素	78,500	2,794.500	219,368,250		
ブルドックソース	800	1,644.000	1,315,200		
キユーピー	9,400	2,998.000	28,181,200		
ハウス食品グループ本社	5,700	2,753.000	15,692,100		
カゴメ	7,400	2,849.500	21,086,300		
アリアケジャパン	1,900	5,960.000	11,324,000		
エバラ食品工業	300	2,621.000	786,300		
ニチレイ	13,900	1,806.500	25,110,350		
東洋水産	7,900	8,534.000	67,418,600		
イートアンドホールディングス	800	2,008.000	1,606,400		
ヨシムラ・フード・ホールディングス	800	855.000	684,000		
日清食品ホールディングス	20,400	3,000.000	61,200,000		
フジッコ	1,800	1,578.000	2,840,400		
ロック・フィールド	1,900	1,559.000	2,962,100		
日本たばこ産業	102,500	4,027.000	412,767,500		
ケンコーマヨネーズ	900	1,764.000	1,587,600		
わらべや日洋ホールディングス	1,500	2,048.000	3,072,000		
なとり	900	2,023.000	1,820,700		
ファーマフーズ	2,100	791.000	1,661,100		
ユーグレナ	11,000	443.000	4,873,000		
紀文食品	1,600	1,056.000	1,689,600		
ピックルスホールディングス	900	911.000	819,900		
理研ビタミン	1,600	2,372.000	3,795,200		
片倉工業	1,900	2,017.000	3,832,300		
グンゼ	2,500	2,448.000	6,120,000		
東洋紡	7,300	855.000	6,241,500		
ユニチカ	500	138.000	69,000		
富士紡ホールディングス	900	4,450.000	4,005,000		
倉敷紡績	1,200	5,380.000	6,456,000		
シキボウ	2,000	923.000	1,846,000		
日本毛織	4,600	1,405.000	6,463,000		
帝国繊維	2,000	2,339.000	4,678,000		
帝人	16,700	1,179.500	19,697,650		
東レ	121,100	942.600	114,148,860		
セーレン	3,200	2,151.000	6,883,200		
小松マテーレ	4,500	746.000	3,357,000		
ワコールホールディングス	3,400	4,879.000	16,588,600		

ホギメディカル	2,300	4,200.000	9,660,000		
ＴＳＩホールディングス	5,800	1,066.000	6,182,800		
ワールド	3,000	2,558.000	7,674,000		
三陽商会	1,100	2,683.000	2,951,300		
オンワードホールディングス	11,400	544.000	6,201,600		
ルックホールディングス	500	2,330.000	1,165,000		
ゴールドウイン	2,900	7,805.000	22,634,500		
特種東海製紙	800	3,335.000	2,668,000		
王子ホールディングス	65,500	595.700	39,018,350		
日本製紙	8,600	951.000	8,178,600		
北越コーポレーション	9,800	1,084.000	10,623,200		
大王製紙	8,000	770.000	6,160,000		
レンゴー	14,500	724.400	10,503,800		
トーモク	900	2,225.000	2,002,500		
ザ・パック	1,500	3,005.000	4,507,500		
北の達人コーポレーション	7,100	148.000	1,050,800		
クラレ	21,800	1,604.500	34,978,100		
旭化成	116,000	947.500	109,910,000		
レゾナック・ホールディングス	15,000	2,426.500	36,397,500		
住友化学	129,800	305.900	39,705,820		
住友精化	700	4,660.000	3,262,000		
日産化学	8,600	4,004.000	34,434,400		
ラサ工業	600	2,424.000	1,454,400		
クレハ	4,000	2,565.000	10,260,000		
多木化学	600	2,975.000	1,785,000		
テイカ	1,500	1,168.000	1,752,000		
石原産業	2,900	1,597.000	4,631,300		
日本曹達	4,200	2,651.000	11,134,200		
東ソー	23,300	1,892.000	44,083,600		
トクヤマ	5,500	2,464.500	13,554,750		
セントラル硝子	2,300	2,847.000	6,548,100		
東亞合成	8,900	1,296.500	11,538,850		
大阪ソーダ	6,500	1,485.000	9,652,500		
関東電化工業	3,200	771.000	2,467,200		
デンカ	6,500	1,893.000	12,304,500		
信越化学工業	152,600	3,879.000	591,935,400		
日本カーバイド工業	500	1,605.000	802,500		
堺化学工業	1,500	2,381.000	3,571,500		
第一稀元素化学工業	1,900	628.000	1,193,200		
エア・ウォーター	16,500	1,769.000	29,188,500		
日本酸素ホールディングス	16,900	4,365.000	73,768,500		
日本化学工業	500	1,915.000	957,500		
日本パーカライジング	8,400	1,091.000	9,164,400		
高圧ガス工業	2,400	846.000	2,030,400		
四国化成ホールディングス	2,200	1,658.000	3,647,600		
戸田工業	100	935.000	93,500		
ステラ　ケミファ	800	3,415.000	2,732,000		
保土谷化学工業	1,000	1,358.000	1,358,000		

日本触媒	10,400	1,619.000	16,837,600		
大日精化工業	1,100	2,752.000	3,027,200		
カネカ	4,400	3,355.000	14,762,000		
三菱瓦斯化学	13,400	2,103.500	28,186,900		
三井化学	14,400	2,952.000	42,508,800		
東京応化工業	8,500	2,819.500	23,965,750		
大阪有機化学工業	1,700	2,217.000	3,768,900		
三菱ケミカルグループ	124,600	650.300	81,027,380		
ＫＨネオケム	3,100	2,246.000	6,962,600		
ダイセル	20,200	1,151.500	23,260,300		
住友ベークライト	4,900	3,007.000	14,734,300		
積水化学工業	34,700	2,352.000	81,614,400		
日本ゼオン	12,100	1,349.000	16,322,900		
アイカ工業	4,500	3,232.000	14,544,000		
ＵＢＥ	8,800	1,944.500	17,111,600		
積水樹脂	2,600	1,752.000	4,555,200		
旭有機材	900	3,325.000	2,992,500		
ニチバン	900	1,915.000	1,723,500		
リケンテクノス	4,000	939.000	3,756,000		
大倉工業	700	3,635.000	2,544,500		
積水化成品工業	2,500	311.000	777,500		
群栄化学工業	400	2,790.000	1,116,000		
ダイキョーニシカワ	4,000	540.000	2,160,000		
森六	900	1,939.000	1,745,100		
恵和	1,500	862.000	1,293,000		
日本化薬	12,600	1,273.000	16,039,800		
カーリット	1,900	988.000	1,877,200		
日本精化	900	1,923.000	1,730,700		
扶桑化学工業	1,800	3,135.000	5,643,000		
トリケミカル研究所	2,100	2,178.000	4,573,800		
ＡＤＥＫＡ	6,300	2,318.500	14,606,550		
日油	17,900	1,880.000	33,652,000		
ハリマ化成グループ	1,500	790.000	1,185,000		
花王	41,900	6,225.000	260,827,500		
第一工業製薬	600	2,392.000	1,435,200		
石原ケミカル	700	1,807.000	1,264,900		
三洋化成工業	900	3,470.000	3,123,000		
大日本塗料	2,100	1,097.000	2,303,700		
日本ペイントホールディングス	76,900	1,007.500	77,476,750		
関西ペイント	14,900	2,050.000	30,545,000		
中国塗料	3,500	1,902.000	6,657,000		
藤倉化成	2,200	464.000	1,020,800		
太陽ホールディングス	3,000	4,480.000	13,440,000		
ＤＩＣ	6,400	2,674.000	17,113,600		
サカタインクス	4,000	1,661.000	6,644,000		
ａｒｔｉｅｎｃｅ	3,500	2,767.000	9,684,500		
富士フイルムホールディングス	103,600	2,727.000	282,517,200		
資生堂	36,000	2,344.500	84,402,000		

ライオン	22,700	1,725.500	39,168,850		
高砂香料工業	1,400	5,820.000	8,148,000		
マンダム	4,000	1,275.000	5,100,000		
ミルボン	2,700	2,791.000	7,535,700		
コーセー	3,500	5,667.000	19,834,500		
コタ	1,500	1,350.000	2,025,000		
ポーラ・オルビスホールディングス	9,200	1,235.500	11,366,600		
ノエビアホールディングス	1,700	4,125.000	7,012,500		
新日本製薬	900	2,263.000	2,036,700		
Ｉ－ｎｅ	400	1,440.000	576,000		
アクシージア	800	402.000	321,600		
エステー	1,500	1,442.000	2,163,000		
コニシ	5,500	1,067.000	5,868,500		
長谷川香料	3,200	2,640.000	8,448,000		
小林製薬	4,400	5,215.000	22,946,000		
荒川化学工業	1,800	971.000	1,747,800		
メック	1,700	2,045.000	3,476,500		
日本高純度化学	400	2,836.000	1,134,400		
タカラバイオ	5,000	746.000	3,730,000		
ＪＣＵ	2,000	2,996.000	5,992,000		
ＯＡＴアグリオ	500	1,841.000	920,500		
デクセリアルズ	14,000	1,545.000	21,630,000		
アース製薬	1,800	4,885.000	8,793,000		
北興化学工業	1,800	1,116.000	2,008,800		
大成ラミックグループ	400	2,327.000	930,800		
クミアイ化学工業	6,900	740.000	5,106,000		
日本農薬	3,100	702.000	2,176,200		
アキレス	900	1,222.000	1,099,800		
有沢製作所	3,100	1,233.000	3,822,300		
日東電工	54,600	2,448.500	133,688,100		
レック	2,400	1,096.000	2,630,400		
三光合成	2,300	547.000	1,258,100		
ＺＡＣＲＯＳ	1,700	3,645.000	6,196,500		
前澤化成工業	900	1,687.000	1,518,300		
未来工業	600	3,370.000	2,022,000		
ＪＳＰ	1,500	1,822.000	2,733,000		
エフピコ	3,600	2,900.000	10,440,000		
信越ポリマー	4,000	1,355.000	5,420,000		
ニフコ	5,600	3,277.000	18,351,200		
バルカー	1,600	2,660.000	4,256,000		
ユニ・チャーム	108,200	1,199.500	129,785,900		
協和キリン	20,600	2,076.000	42,765,600		
武田薬品工業	152,800	4,211.000	643,440,800		
アステラス製薬	150,800	1,341.000	202,222,800		
住友ファーマ	10,200	564.000	5,752,800		
塩野義製薬	57,200	2,266.500	129,643,800		
日本新薬	4,600	3,405.000	15,663,000		
中外製薬	53,900	6,542.000	352,613,800		

科研製薬	3,300	4,465.000	14,734,500		
エーザイ	22,400	3,738.000	83,731,200		
ロート製薬	17,500	2,160.000	37,800,000		
小野薬品工業	33,500	1,682.500	56,363,750		
久光製薬	4,000	3,918.000	15,672,000		
持田製薬	2,000	2,980.000	5,960,000		
参天製薬	31,300	1,402.000	43,882,600		
扶桑薬品工業	600	2,178.000	1,306,800		
ツムラ	5,500	4,057.000	22,313,500		
キッセイ薬品工業	2,800	3,650.000	10,220,000		
生化学工業	3,000	659.000	1,977,000		
栄研化学	3,200	2,081.000	6,659,200		
鳥居薬品	800	4,225.000	3,380,000		
ＪＣＲファーマ	5,800	430.000	2,494,000		
東和薬品	2,600	2,458.000	6,390,800		
富士製薬工業	1,600	1,249.000	1,998,400		
ゼリア新薬工業	2,400	2,196.000	5,270,400		
ネクセラファーマ	8,000	747.000	5,976,000		
第一三共	159,000	3,356.000	533,604,000		
杏林製薬	4,000	1,402.000	5,608,000		
大幸薬品	3,400	255.000	867,000		
ダイト	1,500	2,117.000	3,175,500		
大塚ホールディングス	42,500	7,290.000	309,825,000		
ペプチドリーム	8,700	1,842.500	16,029,750		
セルソース	700	615.000	430,500		
あすか製薬ホールディングス	1,800	2,169.000	3,904,200		
サワイグループホールディングス	10,600	1,858.000	19,694,800		
日本コークス工業	16,100	79.000	1,271,900		
ニチレキグループ	2,700	2,129.000	5,748,300		
ユシロ	800	1,748.000	1,398,400		
富士石油	6,300	262.000	1,650,600		
出光興産	81,500	887.000	72,290,500		
ＥＮＥＯＳホールディングス	288,900	659.700	190,587,330		
コスモエネルギーホールディングス	5,200	5,641.000	29,333,200		
横浜ゴム	8,800	2,767.000	24,349,600		
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	10,100	2,350.500	23,740,050		
ブリヂストン	50,200	5,469.000	274,543,800		
住友ゴム工業	17,000	1,466.500	24,930,500		
藤倉コンポジット	1,700	1,240.000	2,108,000		
オカモト	800	4,830.000	3,864,000		
フコク	800	1,419.000	1,135,200		
ニッタ	1,800	3,385.000	6,093,000		
住友理工	2,900	1,377.000	3,993,300		
三ツ星ベルト	2,100	3,350.000	7,035,000		
バンドー化学	2,500	1,430.000	3,575,000		
日東紡績	2,100	3,355.000	7,045,500		
ＡＧＣ	16,800	4,077.000	68,493,600		
日本板硝子	900	347.000	312,300		

日本電気硝子	6,100	3,151.000	19,221,100		
オハラ	700	928.000	649,600		
住友大阪セメント	2,900	3,482.000	10,097,800		
太平洋セメント	10,400	3,595.000	37,388,000		
日本ヒューム	1,700	1,771.000	3,010,700		
日本コンクリート工業	3,400	317.000	1,077,800		
三谷セキサン	700	5,620.000	3,934,000		
アジアパイルホールディングス	2,600	848.000	2,204,800		
東海カーボン	16,300	819.000	13,349,700		
日本カーボン	800	3,890.000	3,112,000		
東洋炭素	1,400	3,510.000	4,914,000		
ノリタケ	1,900	3,260.000	6,194,000		
ＴＯＴＯ	11,900	3,434.000	40,864,600		
日本碍子	19,700	1,640.500	32,317,850		
日本特殊陶業	14,200	4,133.000	58,688,600		
ＭＡＲＵＷＡ	600	24,335.000	14,601,000		
品川リフラクトリーズ	2,200	1,494.000	3,286,800		
黒崎播磨	1,600	2,239.000	3,582,400		
ヨータイ	900	1,638.000	1,474,200		
フジミインコーポレーテッド	4,800	1,697.000	8,145,600		
ニチアス	4,400	4,397.000	19,346,800		
ニチハ	2,200	2,827.000	6,219,400		
日本製鉄	89,300	2,907.000	259,595,100		
神戸製鋼所	36,000	1,549.500	55,782,000		
中山製鋼所	4,200	686.000	2,881,200		
合同製鐵	800	3,560.000	2,848,000		
ＪＦＥホールディングス	52,600	1,638.500	86,185,100		
東京製鐵	5,200	1,566.000	8,143,200		
共英製鋼	1,900	1,730.000	3,287,000		
大和工業	3,200	7,245.000	23,184,000		
東京鐵鋼	700	5,440.000	3,808,000		
大阪製鐵	700	2,503.000	1,752,100		
淀川製鋼所	1,800	5,400.000	9,720,000		
中部鋼鈑	1,900	1,925.000	3,657,500		
丸一鋼管	5,300	3,174.000	16,822,200		
モリ工業	1,500	950.000	1,425,000		
大同特殊鋼	9,500	1,004.000	9,538,000		
日本冶金工業	1,200	3,665.000	4,398,000		
愛知製鋼	1,100	6,900.000	7,590,000		
大平洋金属	2,100	1,626.000	3,414,600		
新日本電工	10,000	251.000	2,510,000		
栗本鐵工所	1,000	4,265.000	4,265,000		
三菱製鋼	1,500	1,357.000	2,035,500		
日本精線	2,500	1,090.000	2,725,000		
エンビプロ・ホールディングス	3,100	414.000	1,283,400		
大紀アルミニウム工業所	2,400	874.000	2,097,600		
日本軽金属ホールディングス	5,100	1,371.000	6,992,100		
三井金属鉱業	4,500	3,549.000	15,970,500		

東邦亜鉛	1,000	517.000	517,000		
三菱マテリアル	11,800	2,109.000	24,886,200		
住友金属鉱山	21,800	2,601.500	56,712,700		
ＤＯＷＡホールディングス	4,600	4,097.000	18,846,200		
古河機械金属	2,400	1,859.000	4,461,600		
大阪チタニウムテクノロジーズ	3,100	1,531.000	4,746,100		
東邦チタニウム	4,300	921.000	3,960,300		
ＵＡＣＪ	2,600	4,385.000	11,401,000		
ＣＫサンエツ	400	3,355.000	1,342,000		
古河電気工業	6,000	4,270.000	25,620,000		
住友電気工業	61,000	2,008.000	122,488,000		
フジクラ	19,200	4,293.000	82,425,600		
ＳＷＣＣ	2,400	5,590.000	13,416,000		
平河ヒューテック	1,245	1,117.000	1,390,665		
リョービ	2,000	1,931.000	3,862,000		
ＡＲＥホールディングス	7,200	1,713.000	12,333,600		
稲葉製作所	700	1,517.000	1,061,900		
宮地エンジニアリンググループ	1,900	1,685.000	3,201,500		
トーカロ	5,200	1,485.000	7,722,000		
ＳＵＭＣＯ	32,900	835.100	27,474,790		
川田テクノロジーズ	1,400	2,700.000	3,780,000		
ＲＳ　ＴＥＣＨＮＯＬＯＧＩＥＳ	1,300	2,339.000	3,040,700		
東洋製罐グループホールディングス	11,200	2,325.000	26,040,000		
ホッカンホールディングス	800	1,585.000	1,268,000		
コロナ	900	883.000	794,700		
横河ブリッジホールディングス	3,000	2,383.000	7,149,000		
三和ホールディングス	17,900	4,391.000	78,598,900		
文化シヤッター	4,800	1,847.000	8,865,600		
三協立山	2,100	552.000	1,159,200		
アルインコ	1,500	928.000	1,392,000		
ＬＩＸＩＬ	26,300	1,588.000	41,764,400		
ノーリツ	2,600	1,619.000	4,209,400		
長府製作所	1,900	1,732.000	3,290,800		
リンナイ	9,000	3,155.000	28,395,000		
日東精工	2,500	535.000	1,337,500		
岡部	3,100	825.000	2,557,500		
ジーテクト	2,200	1,532.000	3,370,400		
東プレ	2,500	1,640.000	4,100,000		
高周波熱錬	2,600	905.000	2,353,000		
東京製綱	900	1,100.000	990,000		
サンコール	3,600	282.000	1,015,200		
パイオラックス	2,400	1,982.000	4,756,800		
エイチワン	2,000	972.000	1,944,000		
日本発条	16,000	1,420.000	22,720,000		
中央発條	1,400	1,465.000	2,051,000		
立川ブラインド工業	700	1,395.000	976,500		
日本製鋼所	5,000	4,566.000	22,830,000		
三浦工業	7,400	2,654.500	19,643,300		

タクマ	5,700	1,697.000	9,672,900		
ツガミ	4,000	1,503.000	6,012,000		
オークマ	2,900	2,807.000	8,140,300		
芝浦機械	1,900	3,255.000	6,184,500		
アマダ	23,800	1,277.500	30,404,500		
アイダエンジニアリング	4,000	800.000	3,200,000		
ＦＵＪＩ	7,700	1,833.000	14,114,100		
牧野フライス製作所	2,000	10,950.000	21,900,000		
オーエスジー	7,600	1,526.000	11,597,600		
旭ダイヤモンド工業	4,300	737.000	3,169,100		
ＤＭＧ森精機	11,100	2,233.000	24,786,300		
ソディック	4,300	708.000	3,044,400		
ディスコ	8,400	26,590.000	223,356,000		
日東工器	700	1,620.000	1,134,000		
日進工具	1,700	673.000	1,144,100		
冨士ダイス	2,100	671.000	1,409,100		
リケンＮＰＲ	1,900	2,112.000	4,012,800		
島精機製作所	2,700	777.000	2,097,900		
オプトラン	2,800	1,297.000	3,631,600		
イワキ	1,200	1,801.000	2,161,200		
フリュー	1,900	877.000	1,666,300		
ヤマシンフィルタ	4,200	479.000	2,011,800		
日阪製作所	1,900	891.000	1,692,900		
やまびこ	2,800	1,999.000	5,597,200		
野村マイクロ・サイエンス	2,700	2,088.000	5,637,600		
平田機工	2,200	1,250.000	2,750,000		
ＰＥＧＡＳＵＳ	2,000	432.000	864,000		
マルマエ	700	1,049.000	734,300		
タツモ	1,300	1,502.000	1,952,600		
ナブテスコ	11,200	2,028.000	22,713,600		
三井海洋開発	2,300	3,450.000	7,935,000		
レオン自動機	2,100	1,087.000	2,282,700		
ＳＭＣ	5,200	46,790.000	243,308,000		
ホソカワミクロン	1,400	3,460.000	4,844,000		
ユニオンツール	600	3,415.000	2,049,000		
瑞光	1,500	1,030.000	1,545,000		
オイレス工業	2,300	2,049.000	4,712,700		
日精エー・エス・ビー機械	600	4,315.000	2,589,000		
サトー	2,500	1,887.000	4,717,500		
技研製作所	1,700	1,264.000	2,148,800		
日本エアーテック	900	994.000	894,600		
日精樹脂工業	1,500	765.000	1,147,500		
ワイエイシイホールディングス	1,900	693.000	1,316,700		
小松製作所	85,200	3,897.000	332,024,400		
住友重機械工業	10,200	2,777.500	28,330,500		
日立建機	7,000	3,595.000	25,165,000		
日工	2,600	642.000	1,669,200		
巴工業	600	3,980.000	2,388,000		

井関農機	2,500	908.000	2,270,000		
ＴＯＷＡ	5,800	1,237.000	7,174,600		
北川鉄工所	600	1,067.000	640,200		
ローツェ	9,400	1,180.000	11,092,000		
クボタ	88,300	1,583.000	139,778,900		
荏原実業	900	3,170.000	2,853,000		
三菱化工機	1,800	1,139.000	2,050,200		
月島ホールディングス	2,400	1,669.000	4,005,600		
帝国電機製作所	1,500	2,661.000	3,991,500		
新東工業	3,400	715.000	2,431,000		
澁谷工業	1,700	2,866.000	4,872,200		
アイチコーポレーション	2,400	1,234.000	2,961,600		
小森コーポレーション	4,400	1,070.000	4,708,000		
鶴見製作所	1,500	2,877.000	4,315,500		
酒井重工業	600	1,855.000	1,113,000		
荏原製作所	36,000	1,914.500	68,922,000		
酉島製作所	1,700	1,810.000	3,077,000		
ＡＩＲＭＡＮ	1,900	1,623.000	3,083,700		
ダイキン工業	22,500	15,640.000	351,900,000		
オルガノ	2,600	5,610.000	14,586,000		
トーヨーカネツ	500	3,310.000	1,655,000		
栗田工業	9,800	4,123.000	40,405,400		
椿本チエイン	7,200	1,634.000	11,764,800		
木村化工機	1,700	642.000	1,091,400		
アネスト岩田	2,600	1,047.000	2,722,200		
ダイフク	29,400	3,385.000	99,519,000		
サムコ	400	2,190.000	876,000		
タダノ	10,000	939.800	9,398,000		
フジテック	5,000	5,525.000	27,625,000		
ＣＫＤ	4,900	1,765.000	8,648,500		
平和	5,500	2,166.000	11,913,000		
理想科学工業	3,100	1,101.000	3,413,100		
ＳＡＮＫＹＯ	18,700	1,986.000	37,138,200		
日本金銭機械	2,100	901.000	1,892,100		
マースグループホールディングス	700	2,921.000	2,044,700		
ガリレイ	2,300	2,520.000	5,796,000		
ダイコク電機	900	2,326.000	2,093,400		
竹内製作所	3,100	4,420.000	13,702,000		
アマノ	4,900	3,610.000	17,689,000		
ＪＵＫＩ	300	369.000	110,700		
ジャノメ	1,800	1,041.000	1,873,800		
マックス	2,400	3,880.000	9,312,000		
グローリー	4,300	2,268.500	9,754,550		
新晃工業	5,300	1,102.000	5,840,600		
大和冷機工業	2,600	1,546.000	4,019,600		
セガサミーホールディングス	15,900	2,686.500	42,715,350		
ＴＰＲ	2,100	2,001.000	4,202,100		
ツバキ・ナカシマ	4,900	362.000	1,773,800		

ホシザキ	10,700	5,544.000	59,320,800		
大豊工業	1,600	513.000	820,800		
日本精工	30,900	572.600	17,693,340		
ＮＴＮ	37,900	207.400	7,860,460		
ジェイテクト	15,400	949.400	14,620,760		
不二越	1,400	2,864.000	4,009,600		
日本トムソン	4,700	412.000	1,936,400		
ＴＨＫ	10,100	3,184.000	32,158,400		
ＹＵＳＨＩＮ	1,500	576.000	864,000		
前澤給装工業	1,500	1,180.000	1,770,000		
イーグル工業	2,000	1,722.000	3,444,000		
ＰＩＬＬＡＲ	1,800	3,050.000	5,490,000		
キッツ	6,200	1,011.000	6,268,200		
マキタ	21,000	3,919.000	82,299,000		
三井Ｅ＆Ｓ	9,300	1,427.000	13,271,100		
カナデビア	15,100	811.000	12,246,100		
三菱重工業	302,900	2,312.000	700,304,800		
ＩＨＩ	14,000	9,764.000	136,696,000		
スター精密	3,100	1,576.000	4,885,600		
キオクシアホールディングス	7,600	1,800.000	13,680,000		
日清紡ホールディングス	13,800	800.800	11,051,040		
イビデン	9,700	3,378.000	32,766,600		
コニカミノルタ	39,000	408.200	15,919,800		
ブラザー工業	23,800	2,378.000	56,596,400		
ミネベアミツミ	31,000	1,898.000	58,838,000		
日立製作所	440,500	3,072.000	1,353,216,000		
三菱電機	176,200	2,480.000	436,976,000		
富士電機	10,500	5,509.000	57,844,500		
安川電機	19,200	2,925.500	56,169,600		
シンフォニア　テクノロジー	1,900	5,060.000	9,614,000		
明電舎	3,100	3,425.000	10,617,500		
山洋電気	600	7,900.000	4,740,000		
デンヨー	1,500	2,157.000	3,235,500		
ＰＨＣホールディングス	3,100	924.000	2,864,400		
ＫＯＫＵＳＡＩ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ	11,900	1,848.000	21,991,200		
ソシオネクスト	17,000	1,469.500	24,981,500		
東芝テック	2,400	2,248.000	5,395,200		
芝浦メカトロニクス	1,300	5,950.000	7,735,000		
マブチモーター	7,800	2,048.500	15,978,300		
ニデック	76,600	2,018.500	154,617,100		
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	800	262.000	209,600		
トレックス・セミコンダクター	800	985.000	788,000		
東光高岳	900	1,849.000	1,664,100		
ダブル・スコープ	900	205.000	184,500		
ダイヘン	1,700	5,460.000	9,282,000		
ヤーマン	3,900	876.000	3,416,400		
ＪＶＣケンウッド	14,800	1,017.000	15,051,600		
ミマキエンジニアリング	1,800	1,293.000	2,327,400		

大崎電気工業	4,300	744.000	3,199,200		
オムロン	16,000	3,925.000	62,800,000		
日東工業	2,400	2,844.000	6,825,600		
ＩＤＥＣ	2,600	2,176.000	5,657,600		
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	7,600	2,170.500	16,495,800		
ＢＵＦＦＡＬＯ	900	1,902.000	1,711,800		
テクノメディカ	400	1,690.000	676,000		
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	100	517.000	51,700		
日本電気	122,600	2,807.000	344,138,200		
富士通	159,500	2,659.500	424,190,250		
沖電気工業	8,100	845.000	6,844,500		
電気興業	1,000	1,787.000	1,787,000		
サンケン電気	1,800	6,480.000	11,664,000		
アイホン	800	2,372.000	1,897,600		
ルネサスエレクトロニクス	132,200	1,550.000	204,910,000		
セイコーエプソン	22,500	2,017.500	45,393,750		
ワコム	13,800	492.000	6,789,600		
アルバック	3,800	4,279.000	16,260,200		
アクセル	1,200	972.000	1,166,400		
ＥＩＺＯ	2,700	1,913.000	5,165,100		
ジャパンディスプレイ	100	15.000	1,500		
日本信号	4,100	821.000	3,366,100		
京三製作所	3,900	423.000	1,649,700		
能美防災	2,400	2,977.000	7,144,800		
ホーチキ	1,500	2,209.000	3,313,500		
エレコム	4,300	1,513.000	6,505,900		
パナソニック　ホールディングス	204,700	1,461.500	299,169,050		
シャープ	26,600	788.900	20,984,740		
アンリツ	12,200	1,236.500	15,085,300		
ソニーグループ	591,200	3,218.000	1,902,481,600		
ＴＤＫ	149,700	1,317.500	197,229,750		
帝国通信工業	700	2,023.000	1,416,100		
タムラ製作所	7,000	422.000	2,954,000		
アルプスアルパイン	14,900	1,292.500	19,258,250		
日本電波工業	2,100	679.000	1,425,900		
鈴木	900	1,442.000	1,297,800		
メイコー	1,900	5,280.000	10,032,000		
日本トリム	400	3,620.000	1,448,000		
フォスター電機	1,900	1,124.000	2,135,600		
ＳＭＫ	500	2,141.000	1,070,500		
ヨコオ	1,700	1,128.000	1,917,600		
ホシデン	4,100	1,771.000	7,261,100		
ヒロセ電機	2,600	15,315.000	39,819,000		
日本航空電子工業	4,500	2,260.000	10,170,000		
ＴＯＡ	2,100	850.000	1,785,000		
マクセル	4,000	1,612.000	6,448,000		
古野電気	2,300	2,163.000	4,974,900		

スミダコーポレーション	3,100	815.000	2,526,500		
アイコム	600	2,483.000	1,489,800		
リオン	600	2,196.000	1,317,600		
横河電機	19,300	2,776.500	53,586,450		
新電元工業	1,000	1,775.000	1,775,000		
アズビル	47,700	1,077.000	51,372,900		
日本光電工業	15,000	1,779.000	26,685,000		
チノー	600	1,742.000	1,045,200		
日本電子材料	1,000	1,497.000	1,497,000		
堀場製作所	3,200	8,609.000	27,548,800		
アドバンテスト	54,100	5,629.000	304,528,900		
エスペック	1,500	2,100.000	3,150,000		
キーエンス	17,100	53,630.000	917,073,000		
日置電機	800	6,060.000	4,848,000		
シスメックス	44,600	2,668.500	119,015,100		
日本マイクロニクス	2,700	2,882.000	7,781,400		
メガチップス	1,600	3,985.000	6,376,000		
ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	1,000	3,180.000	3,180,000		
コーセル	2,300	958.000	2,203,400		
イリソ電子工業	1,700	2,418.000	4,110,600		
オプテックスグループ	3,100	1,430.000	4,433,000		
千代田インテグレ	700	2,442.000	1,709,400		
レーザーテック	6,700	11,460.000	76,782,000		
スタンレー電気	11,400	2,547.500	29,041,500		
ウシオ電機	7,800	1,658.500	12,936,300		
日本セラミック	1,500	2,528.000	3,792,000		
山一電機	1,700	1,822.000	3,097,400		
図研	1,600	4,340.000	6,944,000		
日本電子	4,200	4,313.000	18,114,600		
カシオ計算機	12,500	1,074.500	13,431,250		
ファナック	83,000	3,300.000	273,900,000		
日本シイエムケイ	4,700	343.000	1,612,100		
エンプラス	500	3,685.000	1,842,500		
大真空	2,600	487.000	1,266,200		
ローム	32,200	1,148.000	36,965,600		
浜松ホトニクス	28,200	1,217.000	34,319,400		
三井ハイテック	7,400	602.000	4,454,800		
新光電気工業	3,900	6,157.000	24,012,300		
京セラ	106,700	1,570.000	167,519,000		
太陽誘電	8,300	1,932.500	16,039,750		
村田製作所	151,000	2,002.500	302,377,500		
双葉電子工業	4,100	458.000	1,877,800		
ニチコン	4,400	1,063.000	4,677,200		
日本ケミコン	300	788.000	236,400		
ＫＯＡ	3,200	788.000	2,521,600		
市光工業	3,000	369.000	1,107,000		
小糸製作所	16,200	1,661.000	26,908,200		
ミツバ	3,100	740.000	2,294,000		

ＳＣＲＥＥＮホールディングス	7,100	8,770.000	62,267,000		
キヤノン電子	2,000	2,153.000	4,306,000		
キヤノン	85,600	4,171.000	357,037,600		
リコー	45,100	1,386.500	62,531,150		
象印マホービン	4,900	1,291.000	6,325,900		
東京エレクトロン	36,300	18,550.000	673,365,000		
イノテック	1,300	1,149.000	1,493,700		
トヨタ紡織	7,300	1,812.500	13,231,250		
ユニプレス	3,100	933.000	2,892,300		
豊田自動織機	14,600	11,410.000	166,586,000		
モリタホールディングス	3,000	1,923.000	5,769,000		
三櫻工業	2,600	550.000	1,430,000		
デンソー	167,900	1,734.000	291,138,600		
東海理化電機製作所	4,800	2,020.000	9,696,000		
川崎重工業	13,000	6,891.000	89,583,000		
名村造船所	4,900	1,776.000	8,702,400		
日本車輌製造	600	1,896.000	1,137,600		
三菱ロジスネクスト	2,700	1,814.000	4,897,800		
日産自動車	215,100	334.900	72,036,990		
いすゞ自動車	50,900	1,754.000	89,278,600		
トヨタ自動車	910,900	2,428.500	2,212,120,650		
日野自動車	24,100	374.000	9,013,400		
三菱自動車工業	67,500	368.500	24,873,750		
武蔵精密工業	4,300	2,120.000	9,116,000		
日産車体	2,500	917.000	2,292,500		
新明和工業	5,100	1,293.000	6,594,300		
極東開発工業	2,800	2,153.000	6,028,400		
トピー工業	1,500	1,915.000	2,872,500		
ティラド	400	2,907.000	1,162,800		
曙ブレーキ工業	12,100	93.000	1,125,300		
タチエス	3,100	1,527.000	4,733,700		
ＮＯＫ	6,800	1,901.000	12,926,800		
フタバ産業	4,700	698.000	3,280,600		
カヤバ	3,200	2,698.000	8,633,600		
大同メタル工業	3,400	457.000	1,553,800		
プレス工業	6,800	503.000	3,420,400		
太平洋工業	4,000	1,184.000	4,736,000		
アイシン	36,500	1,469.000	53,618,500		
マツダ	52,600	834.200	43,878,920		
本田技研工業	406,100	1,284.000	521,432,400		
スズキ	138,400	1,563.000	216,319,200		
ＳＵＢＡＲＵ	51,600	2,465.500	127,219,800		
ヤマハ発動機	72,800	1,045.500	76,112,400		
エクセディ	2,800	3,980.000	11,144,000		
豊田合成	5,000	2,397.500	11,987,500		
愛三工業	2,800	1,832.000	5,129,600		
ヨロズ	1,600	899.000	1,438,400		
エフ・シー・シー	3,000	2,781.000	8,343,000		

シマノ	7,500	21,160.000	158,700,000		
テイ・エス　テック	6,500	1,511.500	9,824,750		
リガク・ホールディングス	9,100	708.000	6,442,800		
テルモ	113,900	2,728.500	310,776,150		
日機装	4,100	1,121.000	4,596,100		
日本エム・ディ・エム	1,500	500.000	750,000		
島津製作所	23,700	3,446.000	81,670,200		
ＪＭＳ	3,000	425.000	1,275,000		
長野計器	1,500	1,693.000	2,539,500		
ブイ・テクノロジー	800	1,913.000	1,530,400		
東京計器	1,500	2,848.000	4,272,000		
愛知時計電機	400	1,802.000	720,800		
インターアクション	900	1,056.000	950,400		
東京精密	3,400	6,925.000	23,545,000		
マニー	7,000	1,220.500	8,543,500		
ニコン	25,900	1,335.000	34,576,500		
トプコン	9,500	3,180.000	30,210,000		
オリンパス	95,100	1,783.500	169,610,850		
理研計器	2,500	2,417.000	6,042,500		
タムロン	2,500	3,055.000	7,637,500		
ＨＯＹＡ	33,300	15,065.000	501,664,500		
ノーリツ鋼機	1,800	4,130.000	7,434,000		
Ａ＆Ｄホロンホールディングス	2,500	1,502.000	3,755,000		
朝日インテック	21,300	2,193.500	46,721,550		
シチズン時計	15,800	787.000	12,434,600		
メニコン	6,500	1,132.000	7,358,000		
松風	1,600	1,925.000	3,080,000		
セイコーグループ	2,700	3,625.000	9,787,500		
ニプロ	14,500	1,304.000	18,908,000		
三井松島ホールディングス	1,000	3,720.000	3,720,000		
パラマウントベッドホールディングス	4,000	2,279.000	9,116,000		
トランザクション	1,500	2,219.000	3,328,500		
ニホンフラッシュ	1,700	793.000	1,348,100		
前田工繊	2,700	1,818.000	4,908,600		
アートネイチャー	1,300	734.000	954,200		
フルヤ金属	1,800	2,210.000	3,978,000		
バンダイナムコホールディングス	46,500	4,612.000	214,458,000		
ＳＨＯＥＩ	5,100	1,546.000	7,884,600		
フランスベッドホールディングス	2,300	1,221.000	2,808,300		
パイロットコーポレーション	2,400	3,873.000	9,295,200		
萩原工業	900	1,428.000	1,285,200		
フジシールインターナショナル	3,400	2,369.000	8,054,600		
タカラトミー	7,600	3,020.000	22,952,000		
広済堂ホールディングス	6,300	482.000	3,036,600		
プロネクサス	1,800	1,186.000	2,134,800		
ＴＯＰＰＡＮホールディングス	21,900	3,691.000	80,832,900		
大日本印刷	36,000	1,905.000	68,580,000		
共同印刷	1,600	939.000	1,502,400		

ＮＩＳＳＨＡ	3,000	1,187.000	3,561,000		
ＴＡＫＡＲＡ　＆　ＣＯＭＰＡＮＹ	900	3,145.000	2,830,500		
アシックス	61,500	2,910.000	178,965,000		
ツツミ	400	2,132.000	852,800		
ローランド	1,500	3,015.000	4,522,500		
小松ウオール工業	1,600	1,365.000	2,184,000		
ヤマハ	31,300	1,007.000	31,519,100		
河合楽器製作所	500	2,488.000	1,244,000		
クリナップ	1,800	624.000	1,123,200		
ピジョン	11,400	1,665.000	18,981,000		
キングジム	1,700	834.000	1,417,800		
リンテック	3,300	2,555.000	8,431,500		
イトーキ	3,400	1,500.000	5,100,000		
任天堂	108,200	9,841.000	1,064,796,200		
三菱鉛筆	2,500	2,296.000	5,740,000		
タカラスタンダード	4,000	1,708.000	6,832,000		
コクヨ	7,600	2,561.000	19,463,600		
ナカバヤシ	1,100	480.000	528,000		
グローブライド	1,700	1,764.000	2,998,800		
オカムラ	5,200	1,840.000	9,568,000		
美津濃	5,600	2,335.000	13,076,000		
グリムス	200	2,131.000	426,200		
東京電力ホールディングス	144,600	408.000	58,996,800		
中部電力	62,300	1,602.500	99,835,750		
関西電力	82,700	1,597.500	132,113,250		
中国電力	29,300	812.700	23,812,110		
北陸電力	17,600	757.700	13,335,520		
東北電力	45,800	958.600	43,903,880		
四国電力	16,300	1,063.000	17,326,900		
九州電力	40,200	1,196.000	48,079,200		
北海道電力	17,000	669.300	11,378,100		
沖縄電力	4,400	892.000	3,924,800		
電源開発	13,300	2,433.500	32,365,550		
エフオン	900	312.000	280,800		
イーレックス	3,100	761.000	2,359,100		
レノバ	5,000	543.000	2,715,000		
東京瓦斯	32,700	4,544.000	148,588,800		
大阪瓦斯	34,100	3,276.000	111,711,600		
東邦瓦斯	7,000	3,932.000	27,524,000		
北海道瓦斯	3,400	477.000	1,621,800		
広島ガス	3,900	332.000	1,294,800		
西部ガスホールディングス	1,800	1,669.000	3,004,200		
静岡ガス	4,000	1,106.000	4,424,000		
メタウォーター	1,400	1,792.000	2,508,800		
ＳＢＳホールディングス	1,000	2,775.000	2,775,000		
東武鉄道	18,100	2,488.000	45,032,800		
相鉄ホールディングス	6,000	2,150.000	12,900,000		
東急	48,600	1,688.000	82,036,800		

京浜急行電鉄	21,800	1,477.000	32,198,600		
小田急電鉄	28,900	1,516.500	43,826,850		
京王電鉄	8,900	3,735.000	33,241,500		
京成電鉄	30,600	1,327.500	40,621,500		
富士急行	2,500	2,088.000	5,220,000		
東日本旅客鉄道	94,400	2,939.000	277,441,600		
西日本旅客鉄道	41,800	2,853.500	119,276,300		
東海旅客鉄道	65,700	2,864.000	188,164,800		
東京地下鉄	28,700	1,837.000	52,721,900		
西武ホールディングス	19,000	3,080.000	58,520,000		
鴻池運輸	3,200	2,476.000	7,923,200		
西日本鉄道	4,600	2,039.000	9,379,400		
ハマキョウレックス	6,100	1,231.000	7,509,100		
サカイ引越センター	2,200	2,367.000	5,207,400		
近鉄グループホールディングス	17,700	2,934.000	51,931,800		
阪急阪神ホールディングス	22,900	3,961.000	90,706,900		
南海電気鉄道	7,900	2,310.000	18,249,000		
京阪ホールディングス	9,700	3,126.000	30,322,200		
神戸電鉄	200	2,323.000	464,600		
名古屋鉄道	18,600	1,711.500	31,833,900		
山陽電気鉄道	700	1,944.000	1,360,800		
ヤマトホールディングス	21,300	1,857.500	39,564,750		
山九	4,300	5,789.000	24,892,700		
丸全昭和運輸	900	5,710.000	5,139,000		
センコーグループホールディングス	11,100	1,425.000	15,817,500		
ニッコンホールディングス	10,300	2,702.500	27,835,750		
福山通運	1,800	3,480.000	6,264,000		
セイノーホールディングス	9,000	2,242.000	20,178,000		
神奈川中央交通	400	3,480.000	1,392,000		
ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス	5,500	1,151.000	6,330,500		
九州旅客鉄道	12,400	3,564.000	44,193,600		
ＳＧホールディングス	29,400	1,470.000	43,218,000		
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	18,600	2,511.500	46,713,900		
日本郵船	35,500	4,482.000	159,111,000		
商船三井	32,400	4,851.000	157,172,400		
川崎汽船	39,300	1,759.000	69,128,700		
ＮＳユナイテッド海運	800	3,560.000	2,848,000		
飯野海運	6,800	927.000	6,303,600		
乾汽船	2,500	1,329.000	3,322,500		
日本航空	39,400	2,353.500	92,727,900		
ＡＮＡホールディングス	46,200	2,647.500	122,314,500		
日新	1,500	4,290.000	6,435,000		
三菱倉庫	18,800	895.300	16,831,640		
三井倉庫ホールディングス	2,000	8,150.000	16,300,000		
住友倉庫	4,700	2,677.000	12,581,900		
澁澤倉庫	700	2,994.000	2,095,800		
日本トランスシティ	3,200	806.000	2,579,200		

中央倉庫	800	1,320.000	1,056,000		
安田倉庫	900	1,613.000	1,451,700		
上組	7,900	3,339.000	26,378,100		
キユーソー流通システム	900	1,578.000	1,420,200		
エーアイテイー	900	1,538.000	1,384,200		
日本コンセプト	600	1,642.000	985,200		
クロスキャット	900	892.000	802,800		
システナ	26,500	333.000	8,824,500		
デジタルアーツ	1,100	6,310.000	6,941,000		
日鉄ソリューションズ	5,700	3,580.000	20,406,000		
キューブシステム	800	921.000	736,800		
コア	700	1,600.000	1,120,000		
手間いらず	300	2,763.000	828,900		
ラクーンホールディングス	1,800	832.000	1,497,600		
ソリトンシステムズ	800	1,142.000	913,600		
ソフトクリエイトホールディングス	1,600	1,763.000	2,820,800		
ＴＩＳ	18,400	3,805.000	70,012,000		
グリーホールディングス	6,000	523.000	3,138,000		
GMOペパボ	500	1,320.000	660,000		
コーエーテクモホールディングス	13,000	2,067.500	26,877,500		
三菱総合研究所	600	4,360.000	2,616,000		
ファインデックス	1,600	661.000	1,057,600		
ブレインパッド	1,500	926.000	1,389,000		
ＫＬａｂ	300	121.000	36,300		
ポールトゥウィンホールディングス	3,100	335.000	1,038,500		
ネクソン	37,100	2,034.500	75,479,950		
アイスタイル	5,700	427.000	2,433,900		
エムアップホールディングス	2,300	1,716.000	3,946,800		
エイチームホールディングス	1,900	903.000	1,715,700		
セルシス	2,300	1,130.000	2,599,000		
エニグモ	2,200	267.000	587,400		
コロプラ	7,300	433.000	3,160,900		
ブロードリーフ	8,200	615.000	5,043,000		
デジタルハーツホールディングス	900	889.000	800,100		
メディアドゥ	700	1,565.000	1,095,500		
じげん	5,100	407.000	2,075,700		
ブイキューブ	300	151.000	45,300		
フィックスターズ	2,100	1,470.000	3,087,000		
ＣＡＲＴＡ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	900	1,418.000	1,276,200		
オプティム	1,800	587.000	1,056,600		
セレス	800	1,977.000	1,581,600		
ＳＨＩＦＴ	17,700	1,056.500	18,700,050		
セック	200	3,975.000	795,000		
テクマトリックス	3,900	1,817.000	7,086,300		
プロシップ	800	1,911.000	1,528,800		
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4,600	2,742.500	12,615,500		
GMOペイメントゲートウェイ	4,000	7,636.000	30,544,000		
システムリサーチ	900	1,462.000	1,315,800		

インターネットイニシアティブ	8,800	2,648.500	23,306,800		
さくらインターネット	2,700	3,290.000	8,883,000		
GMOグローバルサイン・ホールディングス	500	1,969.000	984,500		
ＳＲＡホールディングス	1,000	4,165.000	4,165,000		
朝日ネット	2,000	672.000	1,344,000		
ｅＢＡＳＥ	2,400	488.000	1,171,200		
アバントグループ	2,400	1,612.000	3,868,800		
アドソル日進	1,400	902.000	1,262,800		
フリービット	900	1,399.000	1,259,100		
コムチュア	2,500	1,501.000	3,752,500		
アステリア	300	440.000	132,000		
アイル	900	2,021.000	1,818,900		
マークラインズ	800	2,173.000	1,738,400		
メディカル・データ・ビジョン	2,200	370.000	814,000		
ｇｕｍｉ	3,700	418.000	1,546,600		
テラスカイ	700	1,799.000	1,259,300		
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	900	2,228.000	2,005,200		
ネオジャパン	600	1,382.000	829,200		
ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	300	2,207.000	662,100		
ラクス	8,100	1,828.500	14,810,850		
ダブルスタンダード	600	1,306.000	783,600		
オープンドア	900	530.000	477,000		
アカツキ	900	3,015.000	2,713,500		
ＵＢＩＣＯＭホールディングス	500	1,082.000	541,000		
カナミックネットワーク	2,000	381.000	762,000		
チェンジホールディングス	4,300	1,114.000	4,790,200		
オークネット	1,400	1,139.000	1,594,600		
オロ	600	2,205.000	1,323,000		
ユーザーローカル	600	1,444.000	866,400		
ＰＫＳＨＡ　ＴＥＣＨＮＯＬＯＧＹ	1,300	2,620.000	3,406,000		
マネーフォワード	4,200	3,580.000	15,036,000		
ＳＵＮ　ＡＳＴＥＲＩＳＫ	1,500	479.000	718,500		
プラスアルファ・コンサルティング	2,200	1,288.000	2,833,600		
電算システムホールディングス	800	2,293.000	1,834,400		
ＡＰＰＩＥＲ　ＧＲＯＵＰ	5,600	1,150.000	6,440,000		
ビジョナル	2,000	6,941.000	13,882,000		
ハイマックス	700	1,138.000	796,600		
野村総合研究所	37,400	4,972.000	185,952,800		
日本システム技術	2,000	1,638.000	3,276,000		
インテージホールディングス	1,700	1,629.000	2,769,300		
東邦システムサイエンス	600	1,114.000	668,400		
ソースネクスト	900	181.000	162,900		
シンプレクス・ホールディングス	3,300	2,678.000	8,837,400		
ＨＥＲＯＺ	600	842.000	505,200		
ラクスル	4,500	993.000	4,468,500		
メルカリ	9,200	2,178.500	20,042,200		
ＩＰＳ	500	2,013.000	1,006,500		

システムサポートホールディングス	600	1,838.000	1,102,800		
イーソル	1,900	496.000	942,400		
ウイングアーク１ｓｔ	1,900	3,280.000	6,232,000		
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	700	894.000	625,800		
サーバーワークス	300	2,033.000	609,900		
Ｓａｎｓａｎ	4,800	1,748.000	8,390,400		
ギフティ	1,700	1,288.000	2,189,600		
メドレー	2,000	2,863.000	5,726,000		
ベース	700	2,679.000	1,875,300		
ＪＭＤＣ	2,300	2,637.500	6,066,250		
フォーカスシステムズ	1,500	970.000	1,455,000		
クレスコ	2,700	1,100.000	2,970,000		
フジ・メディア・ホールディングス	16,700	2,885.500	48,187,850		
オービック	31,900	4,452.000	142,018,800		
ジャストシステム	2,500	3,170.000	7,925,000		
ＴＤＣソフト	3,200	1,124.000	3,596,800		
ＬＩＮＥヤフー	275,300	500.700	137,842,710		
トレンドマイクロ	8,900	9,450.000	84,105,000		
ＩＤホールディングス	900	1,701.000	1,530,900		
日本オラクル	3,300	15,035.000	49,615,500		
アルファシステムズ	400	3,015.000	1,206,000		
フューチャー	4,400	1,637.000	7,202,800		
ＣＡＣ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	1,100	1,926.000	2,118,600		
オービックビジネスコンサルタント	2,500	7,154.000	17,885,000		
アイティフォー	2,300	1,385.000	3,185,500		
東計電算	500	3,945.000	1,972,500		
大塚商会	19,600	2,964.500	58,104,200		
サイボウズ	2,600	2,469.000	6,419,400		
電通総研	1,700	5,890.000	10,013,000		
ＡＣＣＥＳＳ	2,000	724.000	1,448,000		
デジタルガレージ	2,900	4,205.000	12,194,500		
イーエムシステムズ	3,000	710.000	2,130,000		
ウェザーニューズ	1,200	3,255.000	3,906,000		
ＣＩＪ	4,500	411.000	1,849,500		
ビジネスエンジニアリング	300	3,510.000	1,053,000		
WOWOW	1,800	996.000	1,792,800		
スカラ	300	364.000	109,200		
ＡＮＹＣＯＬＯＲ	2,300	3,170.000	7,291,000		
ＩＭＡＧＩＣＡ　ＧＲＯＵＰ	1,900	489.000	929,100		
システムソフト	100	65.000	6,500		
アルゴグラフィックス	1,700	4,560.000	7,752,000		
マーベラス	3,600	440.000	1,584,000		
エイベックス	3,700	1,233.000	4,562,100		
ＢＩＰＲＯＧＹ	5,300	4,288.000	22,726,400		
都築電気	900	2,001.000	1,800,900		
ＴＢＳホールディングス	8,600	4,237.000	36,438,200		
日本テレビホールディングス	15,400	2,998.500	46,176,900		

朝日放送グループホールディングス	2,800	638.000	1,786,400		
テレビ朝日ホールディングス	4,200	2,355.000	9,891,000		
スカパーＪＳＡＴホールディングス	13,900	1,084.000	15,067,600		
テレビ東京ホールディングス	1,200	3,500.000	4,200,000		
ビジョン	3,000	1,108.000	3,324,000		
Ｕ－ＮＥＸＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	6,000	1,752.000	10,512,000		
日本通信	16,500	136.000	2,244,000		
日本電信電話	5,102,500	143.700	733,229,250		
ＫＤＤＩ	252,600	2,373.000	599,419,800		
ソフトバンク	2,750,000	203.000	558,250,000		
光通信	2,000	35,000.000	70,000,000		
エムティーアイ	1,600	782.000	1,251,200		
ＧＭＯインターネットグループ	5,700	2,916.500	16,624,050		
ファイバーゲート	900	903.000	812,700		
ＫＡＤＯＫＡＷＡ	9,000	3,612.000	32,508,000		
学研ホールディングス	3,800	949.000	3,606,200		
ゼンリン	3,000	1,061.000	3,183,000		
アイネット	900	1,657.000	1,491,300		
松竹	1,000	12,540.000	12,540,000		
東宝	10,500	7,410.000	77,805,000		
東映	2,900	4,910.000	14,239,000		
ＮＴＴデータグループ	45,100	2,450.000	110,495,000		
ピー・シー・エー	900	1,684.000	1,515,600		
ビジネスブレイン太田昭和	600	2,491.000	1,494,600		
ＤＴＳ	3,000	3,650.000	10,950,000		
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8,600	6,810.000	58,566,000		
シーイーシー	2,300	2,070.000	4,761,000		
カプコン	33,800	3,590.000	121,342,000		
アイ・エス・ビー	800	1,212.000	969,600		
ＳＣＳＫ	14,200	3,444.000	48,904,800		
ＮＳＷ	700	2,671.000	1,869,700		
アイネス	1,600	1,516.000	2,425,600		
ＴＫＣ	3,000	3,630.000	10,890,000		
富士ソフト	3,500	9,821.000	34,373,500		
ＮＳＤ	6,500	3,131.000	20,351,500		
コナミグループ	6,500	17,500.000	113,750,000		
福井コンピュータホールディングス	900	3,115.000	2,803,500		
ＪＢＣＣホールディングス	4,600	1,061.000	4,880,600		
ミロク情報サービス	1,700	1,706.000	2,900,200		
ソフトバンクグループ	84,700	6,542.000	554,107,400		
リョーサン菱洋ホールディングス	2,900	2,229.000	6,464,100		
高千穂交易	400	3,445.000	1,378,000		
伊藤忠食品	400	7,530.000	3,012,000		
あらた	2,800	2,940.000	8,232,000		
トーメンデバイス	200	4,880.000	976,000		
東京エレクトロン　デバイス	2,000	2,630.000	5,260,000		
円谷フィールズホールディングス	3,100	1,695.000	5,254,500		
双日	20,200	2,966.500	59,923,300		

アルフレッサ　ホールディングス	17,300	1,986.000	34,357,800		
横浜冷凍	5,000	814.000	4,070,000		
ラサ商事	900	1,321.000	1,188,900		
アルコニックス	2,400	1,427.000	3,424,800		
神戸物産	14,400	3,823.000	55,051,200		
あい　ホールディングス	3,000	1,944.000	5,832,000		
ダイワボウホールディングス	8,000	2,253.500	18,028,000		
マクニカホールディングス	13,100	1,704.500	22,328,950		
ラクト・ジャパン	900	2,794.000	2,514,600		
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,800	1,165.000	3,262,000		
八洲電機	1,600	1,497.000	2,395,200		
メディアスホールディングス	900	875.000	787,500		
レスター	1,700	2,022.000	3,437,400		
ＴＯＫＡＩホールディングス	9,800	948.000	9,290,400		
三洋貿易	2,000	1,314.000	2,628,000		
ビューティガレージ	400	1,411.000	564,400		
ウイン・パートナーズ	900	1,202.000	1,081,800		
シップヘルスケアホールディングス	6,800	1,967.500	13,379,000		
明治電機工業	600	1,342.000	805,200		
コメダホールディングス	4,900	2,828.000	13,857,200		
アセンテック	700	993.000	695,100		
フルサト・マルカホールディングス	1,700	2,138.000	3,634,600		
ヤマエグループホールディングス	1,900	2,266.000	4,305,400		
小野建	1,900	1,349.000	2,563,100		
佐鳥電機	1,200	1,481.000	1,777,200		
伯東	900	3,710.000	3,339,000		
コンドーテック	1,500	1,318.000	1,977,000		
ナガイレーベン	2,400	1,905.000	4,572,000		
三菱食品	1,700	4,815.000	8,185,500		
松田産業	1,500	3,095.000	4,642,500		
第一興商	7,100	1,615.000	11,466,500		
メディパルホールディングス	18,900	2,215.500	41,872,950		
ＳＰＫ	700	1,963.000	1,374,100		
萩原電気ホールディングス	600	2,842.000	1,705,200		
アズワン	5,600	2,250.000	12,600,000		
スズデン	1,000	1,776.000	1,776,000		
シモジマ	1,500	1,152.000	1,728,000		
ドウシシャ	1,900	2,070.000	3,933,000		
高速	900	1,959.000	1,763,100		
たけびし	600	1,626.000	975,600		
リックス	300	2,681.000	804,300		
丸文	1,800	829.000	1,492,200		
ハピネット	1,600	4,610.000	7,376,000		
橋本総業ホールディングス	700	1,099.000	769,300		
日本ライフライン	5,300	1,447.000	7,669,100		
タカショー	3,600	375.000	1,350,000		
ＩＤＯＭ	6,200	1,124.000	6,968,800		
進和	700	2,701.000	1,890,700		

ダイトロン	600	2,806.000	1,683,600		
シークス	2,500	951.000	2,377,500		
オーハシテクニカ	800	1,746.000	1,396,800		
白銅	500	1,965.000	982,500		
伊藤忠商事	121,800	6,330.000	770,994,000		
丸紅	148,500	2,107.000	312,889,500		
長瀬産業	8,200	2,380.500	19,520,100		
蝶理	600	2,791.000	1,674,600		
豊田通商	53,400	2,267.000	121,057,800		
三共生興	2,500	606.000	1,515,000		
兼松	7,500	2,197.500	16,481,250		
三井物産	266,300	2,596.000	691,314,800		
日本紙パルプ商事	9,800	557.000	5,458,600		
カメイ	2,000	1,786.000	3,572,000		
スターゼン	4,300	1,010.000	4,343,000		
山善	5,400	1,297.000	7,003,800		
椿本興業	800	2,005.000	1,604,000		
住友商事	108,400	3,063.000	332,029,200		
内田洋行	700	6,890.000	4,823,000		
三菱商事	334,900	2,466.000	825,863,400		
第一実業	1,900	2,105.000	3,999,500		
キヤノンマーケティングジャパン	3,900	4,697.000	18,318,300		
西華産業	800	4,085.000	3,268,000		
佐藤商事	1,500	1,311.000	1,966,500		
東京産業	1,700	657.000	1,116,900		
ユアサ商事	1,600	4,080.000	6,528,000		
神鋼商事	1,200	1,721.000	2,065,200		
阪和興業	3,000	4,415.000	13,245,000		
正栄食品工業	1,500	4,000.000	6,000,000		
カナデン	1,500	1,342.000	2,013,000		
ＲＹＯＤＥＮ	1,500	2,229.000	3,343,500		
岩谷産業	17,100	1,257.500	21,503,250		
極東貿易	900	1,462.000	1,315,800		
アステナホールディングス	4,300	421.000	1,810,300		
三愛オブリ	4,400	1,599.000	7,035,600		
稲畑産業	4,700	2,902.000	13,639,400		
ＧＳＩクレオス	1,000	1,808.000	1,808,000		
明和産業	2,500	638.000	1,595,000		
ワキタ	3,100	1,620.000	5,022,000		
東邦ホールディングス	5,100	4,307.000	21,965,700		
サンゲツ	4,500	2,800.000	12,600,000		
ミツウロコグループホールディングス	2,300	1,640.000	3,772,000		
シナネンホールディングス	400	6,260.000	2,504,000		
伊藤忠エネクス	4,600	1,468.000	6,752,800		
サンリオ	15,000	5,981.000	89,715,000		
サンワ　テクノス	800	1,922.000	1,537,600		
新光商事	2,500	814.000	2,035,000		
トーホー	800	3,110.000	2,488,000		

三信電気	500	1,767.000	883,500		
東陽テクニカ	1,900	1,255.000	2,384,500		
モスフードサービス	2,700	3,625.000	9,787,500		
加賀電子	3,200	2,325.000	7,440,000		
ソーダニッカ	1,800	930.000	1,674,000		
立花エレテック	1,400	2,151.000	3,011,400		
フォーバル	700	1,270.000	889,000		
ＰＡＬＴＡＣ	2,500	3,673.000	9,182,500		
三谷産業	3,900	311.000	1,212,900		
コーア商事ホールディングス	1,600	613.000	980,800		
ＫＰＰグループホールディングス	4,800	602.000	2,889,600		
ヤマタネ	700	3,770.000	2,639,000		
泉州電業	1,300	3,845.000	4,998,500		
トラスコ中山	4,000	1,786.000	7,144,000		
オートバックスセブン	6,500	1,441.000	9,366,500		
モリト	1,500	1,347.000	2,020,500		
加藤産業	2,300	4,775.000	10,982,500		
イエローハット	5,900	1,310.000	7,729,000		
ＪＫホールディングス	2,000	960.000	1,920,000		
日伝	1,500	2,582.000	3,873,000		
杉本商事	2,100	1,102.000	2,314,200		
因幡電機産業	4,700	3,519.000	16,539,300		
東テク	2,000	2,240.000	4,480,000		
ミスミグループ本社	27,700	2,118.500	58,682,450		
スズケン	6,200	4,600.000	28,520,000		
ジェコス	900	960.000	864,000		
インターメスティック	700	1,485.000	1,039,500		
サンエー	3,400	2,666.000	9,064,400		
カワチ薬品	1,600	2,780.000	4,448,000		
エービーシー・マート	8,000	2,734.000	21,872,000		
ハードオフコーポレーション	500	1,740.000	870,000		
アスクル	4,800	1,433.000	6,878,400		
ゲオホールディングス	2,100	1,870.000	3,927,000		
アダストリア	2,200	2,739.000	6,025,800		
くら寿司	2,200	3,115.000	6,853,000		
キャンドゥ	500	3,305.000	1,652,500		
パルグループホールディングス	4,100	3,345.000	13,714,500		
エディオン	7,200	1,802.000	12,974,400		
サーラコーポレーション	4,000	797.000	3,188,000		
ハローズ	700	4,075.000	2,852,500		
フジオフードグループ本社	2,200	1,136.000	2,499,200		
あみやき亭	1,400	1,373.000	1,922,200		
大黒天物産	500	6,740.000	3,370,000		
ハニーズホールディングス	1,600	1,579.000	2,526,400		
アルペン	1,600	2,269.000	3,630,400		
クオールホールディングス	2,500	1,926.000	4,815,000		
ジンズホールディングス	1,500	6,630.000	9,945,000		
ビックカメラ	11,800	1,478.000	17,440,400		

ＤＣＭホールディングス	10,200	1,323.000	13,494,600		
ペッパーフードサービス	5,200	183.000	951,600		
ＭｏｎｏｔａＲＯ	26,100	2,616.000	68,277,600		
Ｊ．フロント　リテイリング	21,200	1,708.500	36,220,200		
ドトール・日レスホールディングス	3,100	2,322.000	7,198,200		
マツキヨココカラ＆カンパニー	32,500	2,391.000	77,707,500		
ブロンコビリー	900	3,575.000	3,217,500		
ＺＯＺＯ	38,600	1,413.000	54,541,800		
トレジャー・ファクトリー	1,200	1,808.000	2,169,600		
物語コーポレーション	3,100	3,235.000	10,028,500		
三越伊勢丹ホールディングス	27,400	1,848.000	50,635,200		
Ｈａｍｅｅ	600	1,035.000	621,000		
ウエルシアホールディングス	9,600	2,180.000	20,928,000		
クリエイトＳＤホールディングス	2,900	2,795.000	8,105,500		
シュッピン	1,800	1,036.000	1,864,800		
オイシックス・ラ・大地	2,600	1,170.000	3,042,000		
ネクステージ	4,400	1,375.000	6,050,000		
ジョイフル本田	5,200	1,949.000	10,134,800		
エターナルホスピタリティグループ	600	2,604.000	1,562,400		
ホットランドホールディングス	1,500	2,063.000	3,094,500		
すかいらーくホールディングス	25,200	2,802.500	70,623,000		
ＳＦＰホールディングス	800	2,014.000	1,611,200		
綿半ホールディングス	1,500	1,527.000	2,290,500		
ヨシックスホールディングス	300	2,613.000	783,900		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	6,400	838.000	5,363,200		
ゴルフダイジェスト・オンライン	100	302.000	30,200		
あさひ	1,700	1,246.000	2,118,200		
日本調剤	1,500	1,628.000	2,442,000		
コスモス薬品	3,200	7,689.000	24,604,800		
セブン＆アイ・ホールディングス	200,600	1,936.000	388,361,600		
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	13,200	1,264.000	16,684,800		
ツルハホールディングス	3,300	9,789.000	32,303,700		
サンマルクホールディングス	1,600	2,312.000	3,699,200		
トリドールホールディングス	5,100	3,909.000	19,935,900		
ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	2,000	242.000	484,000		
ＪＭホールディングス	1,600	2,311.000	3,697,600		
アレンザホールディングス	1,500	978.000	1,467,000		
串カツ田中ホールディングス	400	1,287.000	514,800		
バロックジャパンリミテッド	1,500	682.000	1,023,000		
クスリのアオキホールディングス	5,100	3,005.000	15,325,500		
力の源ホールディングス	700	1,282.000	897,400		
ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥＳ	9,800	4,475.000	43,855,000		
メディカルシステムネットワーク	1,900	408.000	775,200		
ノジマ	5,400	2,355.000	12,717,000		
カッパ・クリエイト	2,800	1,426.000	3,992,800		

良品計画	21,800	4,233.000	92,279,400		
アドヴァングループ	1,800	773.000	1,391,400		
アルビス	500	2,700.000	1,350,000		
Ｇ－７ホールディングス	2,100	1,252.000	2,629,200		
イオン北海道	4,400	855.000	3,762,000		
コジマ	3,100	1,019.000	3,158,900		
コーナン商事	2,300	3,555.000	8,176,500		
エコス	600	2,103.000	1,261,800		
ワタミ	2,000	977.000	1,954,000		
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	36,900	4,094.000	151,068,600		
西松屋チェーン	4,000	2,150.000	8,600,000		
ゼンショーホールディングス	10,000	7,740.000	77,400,000		
幸楽苑	1,500	1,028.000	1,542,000		
サイゼリヤ	2,700	4,190.000	11,313,000		
ＶＴホールディングス	6,900	475.000	3,277,500		
魚力	500	2,347.000	1,173,500		
フジ・コーポレーション	800	1,855.000	1,484,000		
ユナイテッドアローズ	2,200	2,110.000	4,642,000		
ハイデイ日高	2,700	2,739.000	7,395,300		
コロワイド	8,600	1,755.500	15,097,300		
壱番屋	7,600	910.000	6,916,000		
スギホールディングス	10,200	2,843.500	29,003,700		
薬王堂ホールディングス	600	1,770.000	1,062,000		
ダブルエー	200	1,150.000	230,000		
スクロール	2,700	971.000	2,621,700		
ヨンドシーホールディングス	1,800	1,753.000	3,155,400		
木曽路	2,700	2,148.000	5,799,600		
ＳＲＳホールディングス	3,100	1,119.000	3,468,900		
千趣会	300	250.000	75,000		
リテールパートナーズ	2,700	1,291.000	3,485,700		
上新電機	1,900	2,074.000	3,940,600		
日本瓦斯	9,300	2,403.500	22,352,550		
ロイヤルホールディングス	3,100	2,485.000	7,703,500		
チヨダ	1,900	1,006.000	1,911,400		
ライフコーポレーション	3,800	1,913.000	7,269,400		
リンガーハット	2,400	2,195.000	5,268,000		
ＭｒＭａｘＨＤ	2,200	637.000	1,401,400		
ＡＯＫＩホールディングス	4,000	1,201.000	4,804,000		
オークワ	2,600	845.000	2,197,000		
コメリ	2,800	2,882.000	8,069,600		
青山商事	3,800	1,946.000	7,394,800		
しまむら	4,400	9,096.000	40,022,400		
高島屋	23,700	1,103.000	26,141,100		
松屋	3,100	1,008.000	3,124,800		
エイチ・ツー・オー　リテイリング	9,200	1,935.500	17,806,600		
近鉄百貨店	700	2,043.000	1,430,100		
丸井グループ	12,400	2,679.000	33,219,600		

アクシアル　リテイリング	5,000	1,016.000	5,080,000		
イオン	67,200	3,779.000	253,948,800		
イズミ	3,100	3,079.000	9,544,900		
平和堂	3,100	2,652.000	8,221,200		
フジ	2,800	2,132.000	5,969,600		
ヤオコー	2,300	9,068.000	20,856,400		
ゼビオホールディングス	2,500	1,225.000	3,062,500		
ケーズホールディングス	13,100	1,280.000	16,768,000		
シルバーライフ	300	620.000	186,000		
Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	1,900	2,718.000	5,164,200		
ブックオフグループホールディングス	1,300	1,419.000	1,844,700		
ギフトホールディングス	700	2,884.000	2,018,800		
アインホールディングス	1,600	4,681.000	7,489,600		
ＧＥＮＫＩ　ＧＬＯＢＡＬ　ＤＩＮＩＮＧ　ＣＯＮＣＥＰＴＳ	800	3,065.000	2,452,000		
ヤマダホールディングス	56,200	416.800	23,424,160		
アークランズ	5,400	1,601.000	8,645,400		
ニトリホールディングス	6,600	15,625.000	103,125,000		
グルメ杵屋	1,600	983.000	1,572,800		
ケーユーホールディングス	400	1,008.000	403,200		
吉野家ホールディングス	6,800	2,999.500	20,396,600		
松屋フーズホールディングス	700	5,740.000	4,018,000		
サガミホールディングス	2,700	1,618.000	4,368,600		
王将フードサービス	4,100	3,055.000	12,525,500		
ミニストップ	1,500	1,747.000	2,620,500		
アークス	3,200	2,854.000	9,132,800		
バローホールディングス	3,300	2,343.000	7,731,900		
ベルク	800	6,640.000	5,312,000		
大　庄	700	1,063.000	744,100		
ファーストリテイリング	10,200	43,810.000	446,862,000		
サンドラッグ	6,500	4,247.000	27,605,500		
サックスバー　ホールディングス	1,700	830.000	1,411,000		
ベルーナ	4,500	873.000	3,928,500		
いよぎんホールディングス	21,600	1,420.000	30,672,000		
しずおかフィナンシャルグループ	37,700	1,393.500	52,534,950		
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	14,400	1,412.500	20,340,000		
楽天銀行	8,000	5,177.000	41,416,000		
京都フィナンシャルグループ	21,400	1,972.000	42,200,800		
めぶきフィナンシャルグループ	82,300	599.500	49,338,850		
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,200	4,700.000	10,340,000		
九州フィナンシャルグループ	27,600	591.800	16,333,680		
ゆうちょ銀行	139,200	1,341.500	186,736,800		
富山第一銀行	5,300	989.000	5,241,700		
コンコルディア・フィナンシャルグループ	90,800	787.700	71,523,160		
西日本フィナンシャルホールディングス	9,700	1,736.000	16,839,200		
三十三フィナンシャルグループ	1,400	2,028.000	2,839,200		
第四北越フィナンシャルグループ	5,200	2,673.000	13,899,600		
ひろぎんホールディングス	23,900	997.700	23,845,030		

おきなわフィナンシャルグループ	1,400	2,181.000	3,053,400		
十六フィナンシャルグループ	2,200	4,020.000	8,844,000		
北國フィナンシャルホールディングス	1,900	4,820.000	9,158,000		
プロクレアホールディングス	2,000	1,452.000	2,904,000		
あいちフィナンシャルグループ	3,400	2,452.000	8,336,800		
あおぞら銀行	12,100	1,777.000	21,501,700		
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,082,900	1,658.000	1,795,448,200		
りそなホールディングス	208,000	1,027.500	213,720,000		
三井住友トラストグループ	60,100	3,233.000	194,303,300		
三井住友フィナンシャルグループ	348,700	3,182.000	1,109,563,400		
千葉銀行	52,300	1,125.500	58,863,650		
群馬銀行	30,600	1,086.500	33,246,900		
武蔵野銀行	2,300	2,723.000	6,262,900		
千葉興業銀行	3,900	1,072.000	4,180,800		
筑波銀行	4,700	211.000	991,700		
七十七銀行	5,000	3,870.000	19,350,000		
秋田銀行	900	2,187.000	1,968,300		
山形銀行	2,000	1,187.000	2,374,000		
岩手銀行	900	2,656.000	2,390,400		
東邦銀行	13,900	319.000	4,434,100		
ふくおかフィナンシャルグループ	14,900	3,277.000	48,827,300		
スルガ銀行	12,200	1,152.000	14,054,400		
八十二銀行	36,800	915.400	33,686,720		
山梨中央銀行	2,000	1,790.000	3,580,000		
大垣共立銀行	2,000	2,035.000	4,070,000		
福井銀行	1,500	1,541.000	2,311,500		
清水銀行	600	1,284.000	770,400		
滋賀銀行	2,700	4,700.000	12,690,000		
南都銀行	2,500	3,305.000	8,262,500		
百五銀行	16,000	614.000	9,824,000		
紀陽銀行	6,400	2,084.000	13,337,600		
ほくほくフィナンシャルグループ	9,600	2,041.500	19,598,400		
山陰合同銀行	10,500	1,095.000	11,497,500		
百十四銀行	1,700	2,900.000	4,930,000		
四国銀行	2,000	1,085.000	2,170,000		
阿波銀行	2,400	2,490.000	5,976,000		
大分銀行	900	2,927.000	2,634,300		
宮崎銀行	900	2,796.000	2,516,400		
佐賀銀行	800	1,860.000	1,488,000		
琉球銀行	3,500	969.000	3,391,500		
セブン銀行	57,000	248.500	14,164,500		
みずほフィナンシャルグループ	227,800	3,320.000	756,296,000		
山口フィナンシャルグループ	16,900	1,437.500	24,293,750		
名古屋銀行	900	6,200.000	5,580,000		
北洋銀行	24,300	414.000	10,060,200		
愛媛銀行	2,300	971.000	2,233,300		
京葉銀行	7,100	742.000	5,268,200		
栃木銀行	8,000	260.000	2,080,000		

北日本銀行	500	2,709.000	1,354,500		
東和銀行	300	553.000	165,900		
トモニホールディングス	16,200	477.000	7,727,400		
フィデアホールディングス	1,800	1,371.000	2,467,800		
池田泉州ホールディングス	23,700	382.000	9,053,400		
ＦＰＧ	6,500	2,053.000	13,344,500		
ジャパンインベストメントアドバイザー	3,000	1,520.000	4,560,000		
ＳＢＩホールディングス	27,100	3,445.000	93,359,500		
ジャフコ　グループ	5,200	2,022.000	10,514,400		
大和証券グループ本社	119,900	866.400	103,881,360		
野村ホールディングス	282,600	759.000	214,493,400		
岡三証券グループ	14,400	603.000	8,683,200		
丸三証券	5,600	834.000	4,670,400		
東洋証券	4,800	462.000	2,217,600		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	19,900	440.000	8,756,000		
水戸証券	5,100	482.000	2,458,200		
いちよし証券	3,000	666.000	1,998,000		
松井証券	8,900	713.000	6,345,700		
マネックスグループ	17,900	640.000	11,456,000		
極東証券	2,700	1,297.000	3,501,900		
岩井コスモホールディングス	2,000	2,057.000	4,114,000		
アイザワ証券グループ	2,700	1,264.000	3,412,800		
スパークス・グループ	1,900	1,327.000	2,521,300		
かんぽ生命保険	19,200	2,729.500	52,406,400		
ＦＰパートナー	1,000	2,418.000	2,418,000		
ＳＯＭＰＯホールディングス	82,700	4,261.000	352,384,700		
アニコム　ホールディングス	5,700	490.000	2,793,000		
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	123,700	2,858.500	353,596,450		
第一生命ホールディングス	317,600	943.400	299,623,840		
東京海上ホールディングス	164,700	5,076.000	836,017,200		
Ｔ＆Ｄホールディングス	45,600	2,784.000	126,950,400		
アドバンスクリエイト	300	269.000	80,700		
全国保証	9,000	2,859.000	25,731,000		
ジェイリース	1,700	1,241.000	2,109,700		
ＳＢＩアルヒ	1,900	742.000	1,409,800		
プレミアグループ	2,900	1,897.000	5,501,300		
ネットプロテクションズホールディングス	5,200	415.000	2,158,000		
クレディセゾン	10,900	3,092.000	33,702,800		
芙蓉総合リース	4,800	3,686.000	17,692,800		
みずほリース	13,000	975.000	12,675,000		
東京センチュリー	12,700	1,359.500	17,265,650		
日本証券金融	6,600	1,612.000	10,639,200		
アイフル	26,000	318.000	8,268,000		
リコーリース	1,700	5,110.000	8,687,000		
イオンフィナンシャルサービス	9,600	1,167.500	11,208,000		
アコム	35,600	348.800	12,417,280		
ジャックス	1,900	3,425.000	6,507,500		

オリエントコーポレーション	5,500	719.000	3,954,500		
オリックス	96,700	2,765.500	267,423,850		
三菱ＨＣキャピタル	84,000	949.100	79,724,400		
日本取引所グループ	100,100	1,449.500	145,094,950		
イー・ギャランティ	3,000	1,676.000	5,028,000		
ＮＥＣキャピタルソリューション	700	3,495.000	2,446,500		
Ｒｏｂｏｔ　Ｈｏｍｅ	4,400	150.000	660,000		
大東建託	5,800	15,155.000	87,899,000		
いちご	14,800	359.000	5,313,200		
日本駐車場開発	21,400	223.000	4,772,200		
スター・マイカ・ホールディングス	2,100	847.000	1,778,700		
ＳＲＥホールディングス	700	2,901.000	2,030,700		
ヒューリック	40,300	1,393.000	56,137,900		
野村不動産ホールディングス	48,200	834.900	40,242,180		
三重交通グループホールディングス	4,000	475.000	1,900,000		
ディア・ライフ	2,700	1,035.000	2,794,500		
地主	1,700	1,920.000	3,264,000		
ＪＰＭＣ	900	1,136.000	1,022,400		
フージャースホールディングス	2,600	1,061.000	2,758,600		
オープンハウスグループ	6,400	6,048.000	38,707,200		
東急不動産ホールディングス	51,400	967.900	49,750,060		
飯田グループホールディングス	16,500	2,165.500	35,730,750		
Ａｎｄ　Ｄｏホールディングス	900	1,199.000	1,079,100		
ケイアイスター不動産	800	4,305.000	3,444,000		
グッドコムアセット	1,700	1,055.000	1,793,500		
ジェイ・エス・ビー	900	3,105.000	2,794,500		
ロードスターキャピタル	900	2,220.000	1,998,000		
霞ヶ関キャピタル	600	11,090.000	6,654,000		
パーク２４	12,400	1,891.500	23,454,600		
パラカ	500	1,683.000	841,500		
宮越ホールディングス	700	1,050.000	735,000		
三井不動産	232,700	1,335.000	310,654,500		
三菱地所	96,400	2,309.500	222,635,800		
平和不動産	2,700	4,435.000	11,974,500		
東京建物	15,200	2,345.000	35,644,000		
京阪神ビルディング	3,100	1,312.000	4,067,200		
住友不動産	27,600	5,170.000	142,692,000		
テーオーシー	3,100	613.000	1,900,300		
レオパレス２１	16,600	543.000	9,013,800		
スターツコーポレーション	2,400	3,750.000	9,000,000		
フジ住宅	2,100	638.000	1,339,800		
空港施設	2,400	590.000	1,416,000		
明和地所	2,800	883.000	2,472,400		
ゴールドクレスト	1,500	3,040.000	4,560,000		
エスリード	700	3,920.000	2,744,000		
日神グループホールディングス	2,700	476.000	1,285,200		
日本エスコン	3,900	987.000	3,849,300		
ＭＩＲＡＲＴＨホールディングス	8,400	474.000	3,981,600		

イオンモール	9,000	2,347.000	21,123,000		
ランド	100	7.000	700		
カチタス	4,600	1,935.000	8,901,000		
トーセイ	2,800	2,249.000	6,297,200		
サンフロンティア不動産	2,400	1,849.000	4,437,600		
ＦＪネクストホールディングス	1,800	1,114.000	2,005,200		
グランディハウス	1,800	521.000	937,800		
日本空港ビルデング	6,100	3,785.000	23,088,500		
ＬＩＦＵＬＬ	2,800	132.000	369,600		
ＭＩＸＩ	3,700	3,075.000	11,377,500		
ジェイエイシーリクルートメント	6,500	780.000	5,070,000		
日本M&Aセンターホールディングス	27,200	525.300	14,288,160		
メンバーズ	500	1,020.000	510,000		
ＵＴグループ	2,300	1,720.000	3,956,000		
アイティメディア	800	1,396.000	1,116,800		
ケアネット	3,800	647.000	2,458,600		
Ｅ・Ｊホールディングス	900	1,547.000	1,392,300		
オープンアップグループ	6,000	1,661.000	9,966,000		
コシダカホールディングス	5,300	1,004.000	5,321,200		
パソナグループ	2,200	1,970.000	4,334,000		
リンクアンドモチベーション	4,900	471.000	2,307,900		
エス・エム・エス	6,500	1,071.000	6,961,500		
パーソルホールディングス	165,400	234.200	38,736,680		
クックパッド	4,600	182.000	837,200		
学情	800	1,637.000	1,309,600		
スタジオアリス	700	2,031.000	1,421,700		
ＮＪＳ	400	3,780.000	1,512,000		
綜合警備保障	30,600	1,096.000	33,537,600		
カカクコム	11,900	2,120.500	25,233,950		
セントケア・ホールディング	1,500	737.000	1,105,500		
ルネサンス	1,500	1,012.000	1,518,000		
ディップ	3,000	2,045.000	6,135,000		
デジタルホールディングス	1,500	1,252.000	1,878,000		
新日本科学	1,900	1,356.000	2,576,400		
エムスリー	35,300	1,610.000	56,833,000		
ワールドホールディングス	700	1,846.000	1,292,200		
ディー・エヌ・エー	6,800	3,179.000	21,617,200		
博報堂ＤＹホールディングス	20,700	1,015.000	21,010,500		
ぐるなび	3,000	267.000	801,000		
タカミヤ	2,400	363.000	871,200		
ファンコミュニケーションズ	2,600	391.000	1,016,600		
ライク	800	1,398.000	1,118,400		
エスプール	5,000	276.000	1,380,000		
ＷＤＢホールディングス	800	1,657.000	1,325,600		
アドウェイズ	2,500	258.000	645,000		
バリューコマース	1,700	763.000	1,297,100		
インフォマート	18,800	323.000	6,072,400		
ＪＰホールディングス	4,800	622.000	2,985,600		

ＣＬホールディングス	1,100	736.000	809,600		
プレステージ・インターナショナル	9,400	627.000	5,893,800		
アミューズ	900	1,579.000	1,421,100		
ドリームインキュベータ	500	2,605.000	1,302,500		
クイック	1,500	1,788.000	2,682,000		
電通グループ	18,700	2,907.500	54,370,250		
テイクアンドギヴ・ニーズ	600	837.000	502,200		
ぴあ	500	2,486.000	1,243,000		
イオンファンタジー	800	2,578.000	2,062,400		
シーティーエス	2,100	740.000	1,554,000		
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	5,200	2,527.000	13,140,400		
アルプス技研	1,800	2,398.000	4,316,400		
サニックスホールディングス	3,000	217.000	651,000		
日本空調サービス	2,000	908.000	1,816,000		
オリエンタルランド	104,000	2,969.500	308,828,000		
ダスキン	4,100	3,575.000	14,657,500		
明光ネットワークジャパン	2,300	714.000	1,642,200		
ファルコホールディングス	800	2,205.000	1,764,000		
ラウンドワン	17,800	853.000	15,183,400		
リゾートトラスト	15,000	1,404.500	21,067,500		
ビー・エム・エル	2,300	2,846.000	6,545,800		
リソー教育	10,000	241.000	2,410,000		
早稲田アカデミー	900	2,002.000	1,801,800		
ユー・エス・エス	37,500	1,332.500	49,968,750		
東京個別指導学院	2,800	306.000	856,800		
サイバーエージェント	39,500	1,066.500	42,126,750		
楽天グループ	125,000	762.600	95,325,000		
クリーク・アンド・リバー社	800	1,504.000	1,203,200		
ＳＢＩグローバルアセットマネジメント	3,300	625.000	2,062,500		
テー・オー・ダブリュー	3,100	302.000	936,200		
GMOインターネット	500	1,759.000	879,500		
山田コンサルティンググループ	900	1,532.000	1,378,800		
セントラルスポーツ	600	2,356.000	1,413,600		
フルキャストホールディングス	1,800	1,475.000	2,655,000		
エン・ジャパン	3,100	1,632.000	5,059,200		
テクノプロ・ホールディングス	10,500	2,996.000	31,458,000		
アイ・アールジャパンホールディングス	800	597.000	477,600		
ＫｅｅＰｅｒ技研	1,000	3,675.000	3,675,000		
Ｇｕｎｏｓｙ	1,600	558.000	892,800		
イー・ガーディアン	900	1,892.000	1,702,800		
ジャパンマテリアル	5,400	1,050.000	5,670,000		
ベクトル	2,200	864.000	1,900,800		
チャーム・ケア・コーポレーション	1,600	1,201.000	1,921,600		
キャリアリンク	600	2,020.000	1,212,000		
ＩＢＪ	1,500	580.000	870,000		
アサンテ	700	1,560.000	1,092,000		
バリューＨＲ	1,700	1,436.000	2,441,200		
M&Aキャピタルパートナーズ	1,600	2,502.000	4,003,200		

ライドオンエクスプレスホールディングス	1,200	983.000	1,179,600		
シグマクシス・ホールディングス	4,900	903.000	4,424,700		
ウィルグループ	1,500	889.000	1,333,500		
メドピア	1,700	390.000	663,000		
リクルートホールディングス	137,500	7,499.000	1,031,112,500		
エラン	2,300	679.000	1,561,700		
日本郵政	196,900	1,302.500	256,462,250		
ベルシステム２４ホールディングス	2,000	1,177.000	2,354,000		
鎌倉新書	1,800	422.000	759,600		
エアトリ	1,500	850.000	1,275,000		
アトラエ	1,500	622.000	933,000		
ストライク	900	2,691.000	2,421,900		
ソラスト	4,900	427.000	2,092,300		
セラク	500	1,615.000	807,500		
インソース	4,000	749.000	2,996,000		
ベイカレント	13,200	6,128.000	80,889,600		
Ｏｒｃｈｅｓｔｒａ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	300	650.000	195,000		
アイモバイル	2,100	508.000	1,066,800		
ＭＳ－Ｊａｐａｎ	800	906.000	724,800		
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	6,900	2,882.000	19,885,800		
エル・ティー・エス	200	1,840.000	368,000		
ミダックホールディングス	900	1,930.000	1,737,000		
キュービーネットホールディングス	800	1,022.000	817,600		
オープングループ	2,600	260.000	676,000		
マネジメントソリューションズ	700	1,533.000	1,073,100		
プロレド・パートナーズ	300	370.000	111,000		
フロンティア・マネジメント	400	633.000	253,200		
アンビスホールディングス	3,800	426.000	1,618,800		
カーブスホールディングス	4,800	609.000	2,923,200		
フォーラムエンジニアリング	2,500	938.000	2,345,000		
ＦＡＳＴ　ＦＩＴＮＥＳＳ　ＪＡＰＡＮ	600	1,373.000	823,800		
Ｍａｃｂｅｅ　Ｐｌａｎｅｔ	500	2,557.000	1,278,500		
ダイレクトマーケティングミックス	2,000	215.000	430,000		
ポピンズ	200	1,081.000	216,200		
ＬＩＴＡＬＩＣＯ	1,500	1,085.000	1,627,500		
リログループ	9,100	1,749.000	15,915,900		
東祥	1,500	535.000	802,500		
ビーウィズ	400	1,536.000	614,400		
サンウェルズ	100	539.000	53,900		
ＴＲＥホールディングス	4,000	1,402.000	5,608,000		
人・夢・技術グループ	600	1,503.000	901,800		
ＮＩＳＳＯホールディングス	1,600	667.000	1,067,200		
大栄環境	3,800	2,775.000	10,545,000		
ＧＥＮＯＶＡ	500	900.000	450,000		
日本管財ホールディングス	2,400	2,562.000	6,148,800		
M&A総研ホールディングス	2,000	1,031.000	2,062,000		
エイチ・アイ・エス	5,800	1,510.000	8,758,000		

ラックランド	900	1,534.000	1,380,600	
共立メンテナンス	5,500	2,946.500	16,205,750	
イチネンホールディングス	1,900	1,532.000	2,910,800	
建設技術研究所	1,900	2,259.000	4,292,100	
スペース	1,300	1,051.000	1,366,300	
燦ホールディングス	1,800	1,118.000	2,012,400	
スバル興業	700	2,900.000	2,030,000	
タナベコンサルティンググループ	1,000	557.000	557,000	
ナガワ	600	5,610.000	3,366,000	
東京都競馬	1,600	4,165.000	6,664,000	
カナモト	2,800	3,000.000	8,400,000	
ニシオホールディングス	1,700	3,740.000	6,358,000	
トランス・コスモス	2,300	3,020.000	6,946,000	
乃村工藝社	8,000	838.000	6,704,000	
藤田観光	700	9,150.000	6,405,000	
ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	1,000	1,098.000	1,098,000	
トーカイ	1,700	1,971.000	3,350,700	
セコム	35,700	5,038.000	179,856,600	
セントラル警備保障	800	2,694.000	2,155,200	
丹青社	3,500	1,015.000	3,552,500	
メイテックグループホールディングス	6,300	2,779.000	17,507,700	
応用地質	1,800	2,479.000	4,462,200	
船井総研ホールディングス	4,000	2,143.000	8,572,000	
学究社	600	2,063.000	1,237,800	
ナック	1,600	564.000	902,400	
ダイセキ	4,300	3,530.000	15,179,000	
ステップ	600	2,230.000	1,338,000	
合　計	32,779,545		59,328,483,465	

(b)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

②デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信

2025年4月30日現在

Ⅰ　資産総額	70,393,326,186円
Ⅱ　負債総額	1,072,229,936円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	69,321,096,250円
Ⅳ　発行済口数	25,766,762口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ） （100口当たり純資産額）	2,690.33円 （269,033円）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ　名義書換

該当事項はありません。

ロ　受益者に対する特典

ありません。

ハ　受益権の譲渡および譲渡制限等

（イ）受益権の譲渡

ａ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

ｂ．上記ａの申請のある場合には、上記ａの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記ａの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

ｃ．上記ａの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（ロ）受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ニ　受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ホ　質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付け、交換株式の交付等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令

等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

イ　資本金の額および株式数

	2025年4月30日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ　最近５年間における資本金の額の増減

該当ありません。

ハ　会社の機構

委託会社の取締役は８名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

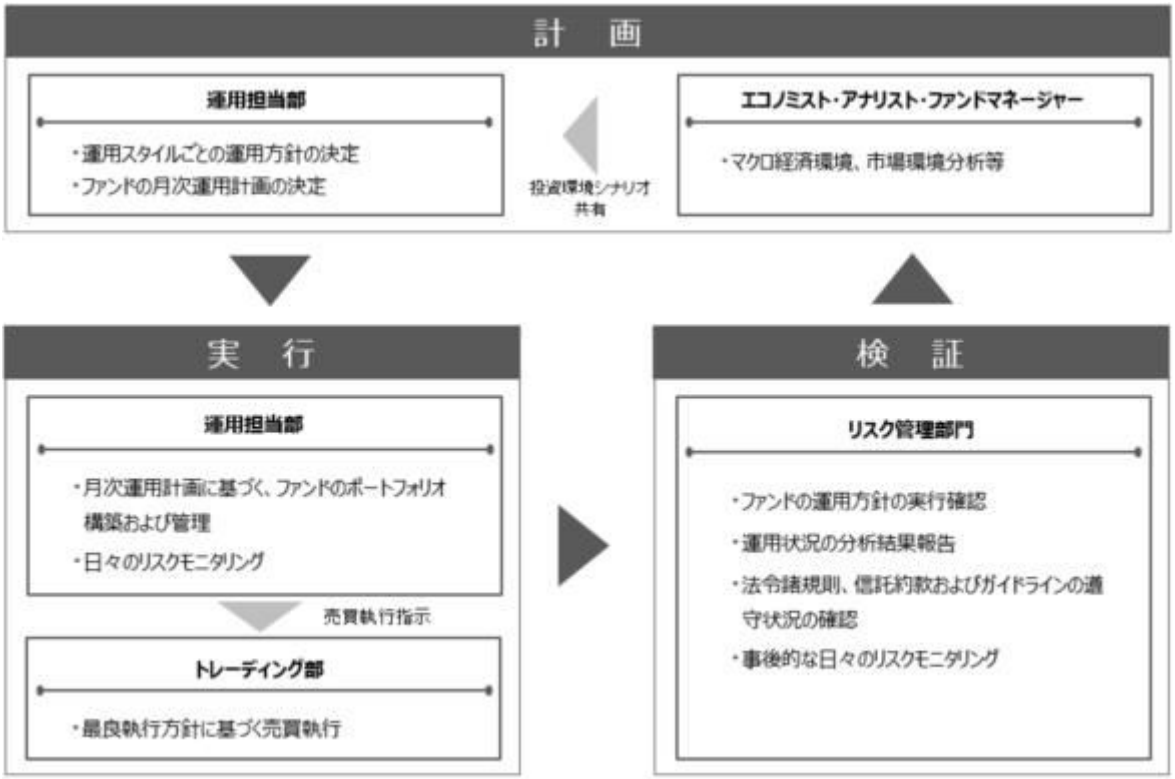
取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を１名選定し、必要に応じて取締役会長１名を選定することができます。

ニ　投資信託の運用の流れ



２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託

の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2025年4月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本　数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	656	12,782,536
単位型株式投資信託	75	589,842
追加型公社債投資信託	1	22,397
単位型公社債投資信託	129	189,298
合　計	861	13,584,075

3【委託会社等の経理状況】

1　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2　当社は、当事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

		前事業年度 （2024年3月31日）	当事業年度 （2025年3月31日）
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		66,540,261	52,028,017
金銭の信託		23,435,831	31,752,052
顧客分別金信託		300,051	500,353
前払費用		583,635	644,114
未収入金		193,837	250,860
未収委託者報酬		14,480,419	15,384,824
未収運用受託報酬		3,342,186	4,912,858
未収投資助言報酬		406,420	292,775
未収収益		84,166	79,998
未収還付法人税等		-	125,792
その他の流動資産		43,391	134,288
流動資産合計		109,410,202	106,105,936
固定資産			
有形固定資産	※1		
建物		1,265,924	1,157,214
器具備品		516,485	471,243
土地		710	710
リース資産		1,782	-

有形固定資産合計	1,784,901	1,629,168
無形固定資産		
ソフトウェア	2,606,617	2,074,805
ソフトウェア仮勘定	101,101	511,487
のれん	2,740,868	2,436,327
顧客関連資産	9,332,065	7,218,790
電話加入権	12,706	12,706
商標権	30	24
無形固定資産合計	14,793,389	12,254,141
投資その他の資産		
投資有価証券	9,976,957	9,257,612
関係会社株式	1,927,221	1,740,365
長期差入保証金	1,361,654	1,360,241
長期前払費用	44,009	75,691
会員権	90,479	90,479
繰延税金資産	716,093	942,908
貸倒引当金	△ 20,750	△ 20,750
投資その他の資産合計	14,095,666	13,446,548
固定資産合計	30,673,957	27,329,857
資産合計	140,084,160	133,435,793

（単位：千円）

	前事業年度 （2024年3月31日）	当事業年度 （2025年3月31日）
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,960	-
顧客からの預り金	21,728	51,505
その他の預り金	166,944	172,482
未払金		
未払収益分配金	1,927	1,974
未払償還金	1,253	1,253
未払手数料	6,580,971	6,763,424
その他未払金	642,514	161,092
未払費用	7,405,559	7,518,259
未払消費税等	937,155	1,255,374
未払法人税等	5,104,541	503,871
賞与引当金	2,854,060	3,393,355
その他の流動負債	17,443	34,270
流動負債合計	23,736,060	19,856,864
固定負債		
退職給付引当金	4,941,989	4,542,870
固定負債合計	4,941,989	4,542,870
負債合計	28,678,050	24,399,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	73,466,962	73,466,962
資本剰余金合計	82,095,946	82,095,946
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		

繰越利益剰余金	27,075,963	24,744,514
利益剰余金合計	27,360,208	25,028,759
株主資本計	111,456,155	109,124,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 50,045	△ 88,646
評価・換算差額等合計	△ 50,045	△ 88,646
純資産合計	111,406,109	109,036,059
負債・純資産合計	140,084,160	133,435,793

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 （自　2023年4月1日 至　2024年3月31日）	当事業年度 （自　2024年4月1日 至　2025年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	69,953,226	78,891,124
運用受託報酬	11,147,187	13,102,509
投資助言報酬	1,302,916	1,360,859
その他営業収益		
サービス支援手数料	319,553	400,872
その他	8,758	10,391
営業収益計	82,731,642	93,765,757
営業費用		
支払手数料	32,014,851	35,223,731
広告宣伝費	320,694	335,877
調査費		
調査費	4,637,211	5,327,087
委託調査費	12,412,033	14,077,571
営業雑経費		
通信費	56,291	51,489
印刷費	457,187	421,006
協会費	38,305	44,372
諸会費	30,484	42,328
情報機器関連費	5,268,275	5,313,187
販売促進費	31,339	44,315
その他	253,344	410,566
営業費用合計	55,520,019	61,291,534
一般管理費		
給料		
役員報酬	232,329	223,068
給料・手当	8,043,456	8,380,787
賞与	1,073,375	1,098,999
賞与引当金繰入額	2,854,060	3,379,790
交際費	57,134	54,024
寄付金	26,400	24,878
事務委託費	2,022,734	2,225,175
旅費交通費	166,596	242,135
租税公課	600,468	413,678
不動産賃借料	1,249,392	1,225,686
退職給付費用	712,228	803,656
固定資産減価償却費	3,281,572	3,349,674
のれん償却費	304,540	304,540
諸経費	215,455	356,081
一般管理費合計	20,839,745	22,082,177

営業利益	6,371,877	10,392,045

（単位：千円）

		前事業年度 （自　2023年4月1日 至　2024年3月31日）	当事業年度 （自　2024年4月1日 至　2025年3月31日）
営業外収益			
受取配当金		11,021,392	388,907
受取利息		2,840	46,258
金銭の信託運用益		199,056	-
時効成立分配金・償還金		461	506
原稿・講演料		2,143	2,440
投資有価証券償還益		5,384	115
投資有価証券売却益		12,261	826
投資事業組合運用益		-	36,683
為替差益		-	75,948
不動産賃貸料		108,505	117,054
雑収入		20,632	41,618
営業外収益合計		11,372,678	710,359
営業外費用			
金銭の信託運用損		-	88,979
投資有価証券償還損		10,829	137,207
投資有価証券売却損		48,575	93
投資事業組合運用損		-	56,719
為替差損		4,701	-
雑損失		-	4,818
営業外費用合計		64,106	287,820
経常利益		17,680,450	10,814,585
特別利益			
子会社株式売却益	※1	14,096,622	672,682
特別利益合計		14,096,622	672,682
特別損失			
固定資産除却損	※2	12,385	76,933
固定資産売却損		-	204
投資有価証券評価損		-	3,191
特別損失合計		12,385	80,328
税引前当期純利益		31,764,687	11,406,939
法人税、住民税及び事業税		7,802,794	3,062,795
法人税等調整額		△ 1,314,394	△ 162,825
法人税等合計		6,488,400	2,899,969
当期純利益		25,276,287	8,506,969

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2023年4月1日　至　2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本

	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
						繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,391,568
当期変動額						
剰余金の配当						△ 1,591,892
当期純利益						25,276,287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	－	23,684,394
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	27,075,963

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	3,675,814	87,771,760	△ 142,558	△ 142,558	87,629,201
当期変動額					
剰余金の配当	△ 1,591,892	△ 1,591,892			△ 1,591,892
当期純利益	25,276,287	25,276,287			25,276,287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			92,513	92,513	92,513
当期変動額合計	23,684,394	23,684,394	92,513	92,513	23,776,908
当期末残高	27,360,208	111,456,155	△ 50,045	△ 50,045	111,406,109

当事業年度（自　2024年4月1日　至　2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
						繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	27,075,963
当期変動額						
剰余金の配当						△ 10,838,419
当期純利益						8,506,969
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△ 2,331,449
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	24,744,514

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	27,360,208	111,456,155	△ 50,045	△ 50,045	111,406,109
当期変動額					
剰余金の配当	△ 10,838,419	△ 10,838,419			△ 10,838,419
当期純利益	8,506,969	8,506,969			8,506,969

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 38,600	△ 38,600	△ 38,600
当期変動額合計	△ 2,331,449	△ 2,331,449	△ 38,600	△ 38,600	△ 2,370,050
当期末残高	25,028,759	109,124,705	△ 88,646	△ 88,646	109,036,059

[注記事項]

(重要な会計方針)

１．重要な資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2)金銭の信託

運用目的の金銭の信託：時価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	**8～30年**
器具備品	**4～15年**

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	**14年**
顧客関連資産	**6～19年**
ソフトウェア（自社利用分）	**5年**

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

４．収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。
(1)委託者報酬
委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)運用受託報酬
運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3)投資助言報酬
投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

(表示方法の変更)
前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「不動産賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の「営業外収益」の「雑収入」に表示していた129,137千円は、「不動産賃貸料」108,505千円、「雑収入」20,632千円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)
１．リースに関する会計基準等
・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号　2024年9月13日　企業会計基準委員会)
・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

(1)概要
国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2)適用予定日
2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響
「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

２．金融商品会計に関する実務指針
・「金融商品会計に関する実務指針」（改正移管指針第9号　2025年3月11日　企業会計基準委員会）

(1)概要
企業会計基準委員会において、ベンチャーキャピタルファンドに相当する組合等の構成資産である市場価格のない株式を中心とする範囲に限定し、保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いを改正しております。

(2)適用予定日
2027年3月期の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準の適用による影響
「金融商品会計に関する実務指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)
※1　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)

建物	397,568千円	470,078千円
器具備品	1,493,885千円	1,594,310千円
リース資産	9,824千円	－千円

２　当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

(損益計算書関係)

※1　子会社株式売却益

前事業年度において、日興グローバルラップ株式会社の株式を譲渡したことによる売却益を計上しております。

当事業年度において、Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.の株式を譲渡したことによる売却益を計上しております。

※2　固定資産除却損

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
建物	9,039千円	74,175千円
器具備品	2,987千円	2,757千円
ソフトウェア	358千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)

１．発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	－	－	33,870,060株

２．剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,591,892	47.00	2023年 3月31日	2023年 6月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,838,419	320.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日

当事業年度(自 2024年4月1日　至 2025年3月31日)

１．発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	－	－	33,870,060株

２．剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,838,419	320.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,674,068	138.00	2025年3月31日	2025年6月25日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度（2024年3月31日）	当事業年度（2025年3月31日）
1年以内	1,161,545	1,129,463
1年超	-	4,517,068
合計	1,161,545	5,646,531

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っており、当社が設定する投資信託の事業推進等を目的として、直接または特定金外信託を通じて当該投資信託を保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。

また、資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

金銭の信託及び投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

金銭の信託、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

②市場リスクの管理

金銭の信託及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、及び投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

また、特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、市場価格の変動リスクについて為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引により一部リスクヘッジしております。

２．金融商品の時価等に関する事項

当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、顧客からの預り金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	23,435,831	23,435,831	－
(2)投資有価証券			
①その他有価証券	9,292,678	9,292,678	－
資産計	32,728,510	32,728,510	－

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	31,752,052	31,752,052	－
(2)投資有価証券			
①その他有価証券	7,659,105	7,659,105	－
資産計	39,411,157	39,411,157	－

(注1)市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
その他有価証券		
(1)非上場株式	40,370	40,367
(2)組合出資金等	643,909	1,558,139
合計	684,279	1,598,506
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	1,927,221	1,740,365
合計	1,927,221	1,740,365

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価算定会計基準適用指針27-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」については記載しておりません。

レベル1の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 ： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)金銭の信託	－	23,435,831	－	23,435,831
(2)投資有価証券				
①その他有価証券	－	9,292,678	－	9,292,678
資産計	－	32,728,510	－	32,728,510

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)金銭の信託	－	31,752,052	－	31,752,052
(2)投資有価証券				
①その他有価証券	－	7,659,105	－	7,659,105
資産計	－	39,411,157	－	39,411,157

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、

時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券①その他有価証券
投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。

(有価証券関係)
１．子会社株式及び関連会社株式
前事業年度（2024年3月31日）
子会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式1,927,221千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2025年3月31日）
子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式1,740,365千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

２．その他有価証券
前事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,489,939	3,297,367	192,572
小計	3,489,939	3,297,367	192,572
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	5,802,739	6,025,562	△222,822
小計	5,802,739	6,025,562	△222,822
合計	9,292,678	9,322,929	△30,250

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額　684,279千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	708,609	686,216	22,393
小計	708,609	686,216	22,393
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,950,495	7,083,155	△132,659
小計	6,950,495	7,083,155	△132,659
合計	7,659,105	7,769,371	△110,265

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額　1,598,506千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。
上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において、その他有価証券に含まれる株式について3,191千円減損処理を行っております。

３．事業年度中に売却したその他有価証券
前事業年度(自　2023年4月1日　至　2024年3月31日)

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
801,686	12,261	48,575

（単位：千円）

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
217,908	5,384	10,829

当事業年度(自　2024年4月1日　至　2025年3月31日)

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,732	826	93

（単位：千円）

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
1,791,952	115	137,207

４．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。
当事業年度において、投資有価証券について3,191千円（その他有価証券3,191千円）減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月１日 至 2025年3月31日）
退職給付債務の期首残高	5,027,832	4,941,989
勤務費用	423,516	430,325
利息費用	11,432	21,674
数理計算上の差異の発生額	△34,405	△153,045
退職給付の支払額	△466,321	△698,074
過去勤務費用の発生額	△20,064	－
退職給付債務の期末残高	4,941,989	4,542,870

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （2024年3月31日）	当事業年度 （2025年3月31日）
非積立型制度の退職給付債務	4,941,989	4,542,870
未認識数理計算上の差異	－	－
未認識過去勤務費用	－	－
退職給付引当金	4,941,989	4,542,870

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年4月１日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月１日 至 2025年3月31日）
勤務費用	423,516	430,325
利息費用	11,432	21,674
数理計算上の差異の費用処理額	△34,405	△153,045
過去勤務費用の費用処理額	△20,064	－
その他	67,197	224,756
確定給付制度に係る退職給付費用	447,675	523,711

（注）その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
割引率	0.440%	1.160%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度264,552千円、当事業年度279,945千円であります。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 （2024年3月31日）	当事業年度 （2025年3月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,513,237	1,431,912
賞与引当金	873,913	1,039,045
調査費	558,908	439,517
未払金	176,993	128,135
未払事業税	365,090	13,007
ソフトウェア償却	101,113	110,261
子会社株式評価損	114,876	50,907
その他有価証券評価差額金	109,942	47,871
その他	18,064	22,468
繰延税金資産小計	3,832,139	3,283,127
評価性引当額	△198,503	△62,724
繰延税金資産合計	3,633,635	3,220,403
繰延税金負債		
無形固定資産	2,857,478	2,270,365
その他有価証券評価差額金	60,063	7,129
繰延税金負債合計	2,917,542	2,277,494
繰延税金資産（負債）の純額	716,093	942,908

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2024年3月31日）	当事業年度 （2025年3月31日）
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除	-	△3.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△10.6	△0.9
評価性引当額の増減	-	△0.9
外国税額控除	-	△0.3
のれん償却費	0.2	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
その他	0.0	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4	25.4

３．法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に公布され、令和8年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が新設されることとなり、令和8年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.6%から31.5%となります。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は純額で15,076千円減少し、その他有価証券評価差額金は1,165千円、法人税等調整額は16,241千円増加し、当期純利益は16,241千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

１．セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	69,953,226	11,147,187	1,302,916	328,311	82,731,642

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

４．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

５．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至2025年3月31日)

１．セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	78,891,124	13,102,509	1,360,859	411,264	93,765,757

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

４．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

５．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)

１．関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	－%	投信の販売委託役員の兼任	委託販売手数料	6,642,605	未払手数料	1,630,250
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	135,000,000	証券業	－%	投信の販売委託役員の兼任	委託販売手数料	6,960,278	未払手数料	1,200,878

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

２．親会社に関する注記

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区	2,344,038,000	銀行業	50.1%	持株会社	子会社株式の売却（売却価格）	24,000,000	－	－
							子会社株式売却益	14,096,622		

（注）子会社株式の売却及び子会社株式売却益

取引価額については、企業価値を勘案し、両社協議のうえ合理的に決定しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

１．関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	－%	投信の販売委託	委託販売手数料	8,327,979	未払手数料	2,117,600
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	135,000,000	証券業	－%	投信の販売委託	委託販売手数料	7,176,048	未払手数料	1,490,173
親会社の子会社	SMBC Americas Holdings, Inc.	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン市	米ドル 3,010.50	銀行業（銀行持株会社）	－%	－	子会社株式の売却（売却価格）	773,585	－	－
							子会社株式売却益	672,682		

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

子会社株式の売却及び子会社株式売却益

取引価額については、企業価値を勘案し、両社協議のうえ合理的に決定しております。

(１株当たり情報)

	前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	3,289.22円	3,219.24円
1株当たり当期純利益	746.27円	251.16円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. １株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	25,276,287	8,506,969
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	25,276,287	8,506,969
期中平均株式数（株）	33,870,060	33,870,060

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

イ　自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

ロ　運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

ハ　通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

ニ　委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

ホ　上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ　定款の変更、その他の重要事項

（イ）定款の変更

該当ありません。

（ロ）その他の重要事項

該当ありません。

ロ　訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ　受託会社

（イ）名称　　三井住友信託銀行株式会社

（ロ）資本金の額　　342,037百万円（2024年3月末現在）
（ハ）事業の内容　　銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕
・　名称　　株式会社日本カストディ銀行
・　資本金の額　　51,000百万円（2024年3月末現在）
・　事業の内容　　銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ　販売会社

名称	資本金の額（百万円） 2024年3月末現在	事業の内容
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＪＰモルガン証券株式会社	73,272	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＵＢＳ証券株式会社	34,708	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
シティグループ証券株式会社	96,307	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	135,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
バークレイズ証券株式会社	38,945	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＢＮＰパリバ証券株式会社	102,025	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,905	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＢofＡ証券株式会社	83,140	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社	62,149	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

※ゴールドマン・サックス証券株式会社の資本金の額は、2023年12月末現在です。
※ＵＢＳ証券株式会社の資本金の額は、2023年12月末現在です。
※ソシエテ・ジェネラル証券株式会社の資本金の額は、2023年12月末現在です。
※シティグループ証券株式会社の資本金の額は、2023年12月末現在です。
※バークレイズ証券株式会社の資本金の額は、2023年12月末現在です。
※エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社の資本金の額は、2023年12月末現在です。
※ＢofＡ証券株式会社の資本金の額は、2023年12月末現在です。

2【関係業務の概要】

イ　受託会社
信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ　販売会社
委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、交換の請求の受付け、収益分配金の支払事務等を行います。

３【資本関係】

（持株比率５％以上を記載しています。）

該当ありません。

第３【その他】

１　目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

（１）「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。

（２）委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。

（３）委託会社のホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス（これらのアドレスをコード化した図形等も含む）を記載することがあります。

（４）請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。

（５）目論見書の使用開始日を記載することがあります。

（６）投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。

（７）請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。

（８）「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。

（９）当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。

（10）ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマークを記載することがあります。

（11）写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。

２　目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

３　当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。

４　目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。

５　評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

６　有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書（交付目論見書）で説明することがあります。また、有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書（交付目論見書）および投資信託説明書（請求目論見書）を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2025年6月13日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　佐　藤　栄　裕

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　深　井　康　治

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2024年４月１日から2025年３月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2025年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2025年6月25日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　和田 渉

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　榊原 康太

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信の2024年10月9日から2025年4月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信の2025年4月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

―――

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。